

県内経済概況

2022年8月

2022年9月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																				基調判断	
		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	前回	今回	
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	▲	▲	●	▲	●	×	●	☁	☁	
3か月後の景気		▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁/☔	☁/☔	
生産活動		×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	▲	●	●	×	●	×	●	☁	☁	
個人消費	【基調判断】 ★(晴れ) ☁/☔(晴れ一部曇り) ☔(曇り) ☔/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	×	×	●	●	●	●	▲	●	☁	☁	
民間設備投資		▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	▲	×	●	●	●	●	●	●	●	●	☀/☁	☀/☁	
住宅投資		●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	☁	☁/☔	
公共投資		▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	☀/☁	☁	
雇用情勢		×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	×	●	●	●	▲	▲	●	☁	☁	
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		-256.3	-231.3	-218.8	-181.3	-143.8	-93.8	-56.3	-43.8	-18.8	-6.3	-31.3	-18.8	-31.3	-18.8	-6.3	18.8	31.3	31.3	—			
同上(一致指数)		-325.0	-308.3	-291.7	-258.3	-241.7	-208.3	-158.3	-141.7	-125.0	-133.3	-133.3	-116.7	-100.0	-66.7	-33.3	-16.7	-16.7	33.3	—			
同上(遅行指数)		-140.0	-150.0	-140.0	-170.0	-180.0	-160.0	-130.0	-120.0	-90.0	-60.0	-50.0	-60.0	-50.0	-60.0	-70.0	-60.0	-90.0	-106.7	—			

(※「累積DI」とは、2019年1月を〇とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	▲	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	▲	●	●	●	▲	●	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	×	×	●	●	●	●	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…一部で弱い動きが依然みられるものの、持ち直しの動きが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ生産用機械や汎用・業務用機械などで低下したものの、電気・情報通信機械や輸送機械などで上昇したため、全体では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、衣料品や家電機器、家庭用品などのほとんどの品目で減少したため、全店ベースでは5か月ぶりの減少となったが、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ウエイトの高いドラッグストアをはじめ、ホームセンターやコンビニエンスストアでプラスとなり、家電大型専門店も13か月ぶりに増加に転じたため、小売業6業態計の売上高は6か月連続で前年を上回った。新型コロナの影響を排除した2019年と比べても増加している。一方、乗用車の新車登録台数が11か月連続で減少しているため、軽乗用車の販売台数は2か月連続で増加しているものの、3車種合計では11か月連続で減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は7か月連続で大幅増加となり好調に推移しているが、新設住宅着工戸数と公共工事の請負金額が、ともに2か月連続で大幅減少となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに大幅上昇し、実態に近い就業地別の有効求人倍率も6か月連続で上昇している。一方、常用雇用指数は6か月ぶりの低下となり、製造業の所定外労働時間指数も3か月連続で低下している。今後の動向を注視する必要がある。

また、当社が8月に実施した「県内企業動向調査」（7－9月期）によると（P.23～25）、自社の業況判断D Iは、新型コロナの「第7波」では行動制限がなく、サービスや小売などの非製造業で業況の改善がみられたものの、物価高騰の影響などから製造業の業績が悪化し、全体では横ばいにとどまった。

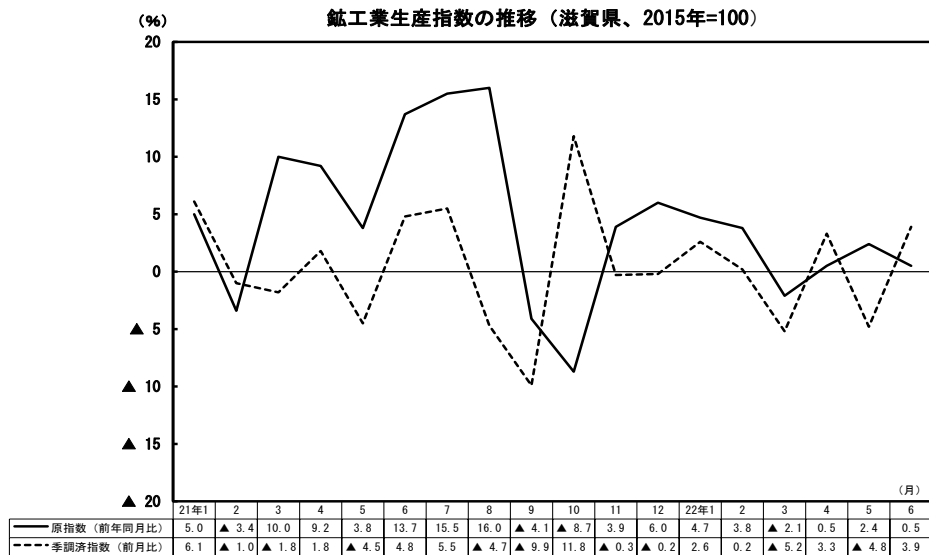
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、再び持ち直しの動きがみられる。需要面では、物価の上昇がみられるものの、小売業6業態計売上高は6か月連続で増加している。投資需要では、民間設備投資は大幅な増加が続いているが、住宅投資と公共投資はいずれも大幅な減少となった。したがって県内景気の現状は、一部で弱い動きが依然みられるものの、全体に持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、半導体不足の影響は徐々に和らいできているものの、サプライチェーンの混乱の影響が残っていることや世界経済の減速が懸念されることなどから、弱含みの推移になるとみられる。また、個人消費については、人出の回復により外食や宿泊、旅行、交通、娯楽などの対人接触型サービス消費で回復が期待されるものの、遠出や夜間外出に対する行動の慎重姿勢が根強いことや、飲食料品をはじめとした購買頻度の高い日用品から耐久財の一部にも値上げや再値上げの動きが広がっていることから、物価高が消費マインド改善の足かせになることが心配される。投資需要については、民間設備投資が堅調に推移しているものの、急速に進む円安により、一段の物価高騰が企業収益を圧迫するとみられることから、企業マインドが再び慎重になることが懸念される。したがって今後の県内景気については、新型コロナ「第7波」のピークアウトによる景気回復が期待されるものの、物価高や世界経済の減速懸念から、回復ペースは緩やかになると考えられ、下振れリスクに留意する必要がある。

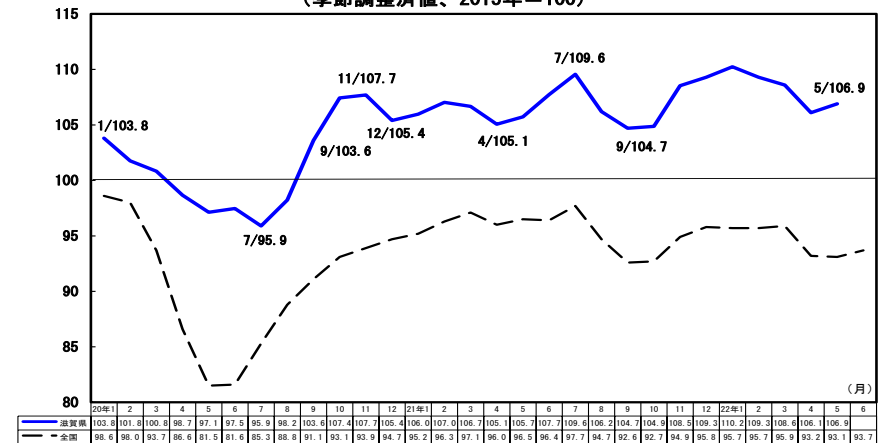
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2022年6月）は107.5、前年同月比+0.5%となり、3か月連続で上昇し、「季節調整済指数」は107.9、前月比+3.9%で、2か月ぶりに上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（5月）は106.9、前月比+0.8%となり、4か月ぶりの上昇となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「化学」（147.5）や「生産用機械」（138.9）、「汎用・業務用機械」（120.2）などで、一方、「電子部品・デバイス」（52.7）や「金属製品」（77.2）などは引き続き低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「電気・情報通信機械」（前月比+30.8%、民生用電気機械、その他産業用電気機械）や「輸送機械」（同+23.2%、自動車部品、自動車・同ボデー）などで、一方、「生産用機械」（同▲30.0%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「汎用・業務用機械」（同▲11.2%、冷凍機・温湿調整装置、運搬装置）などでマイナスとなった。



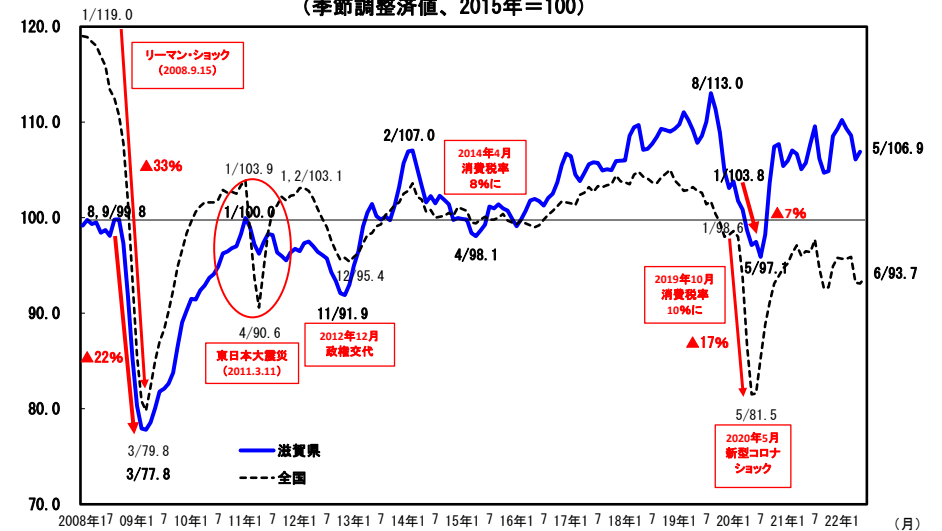
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



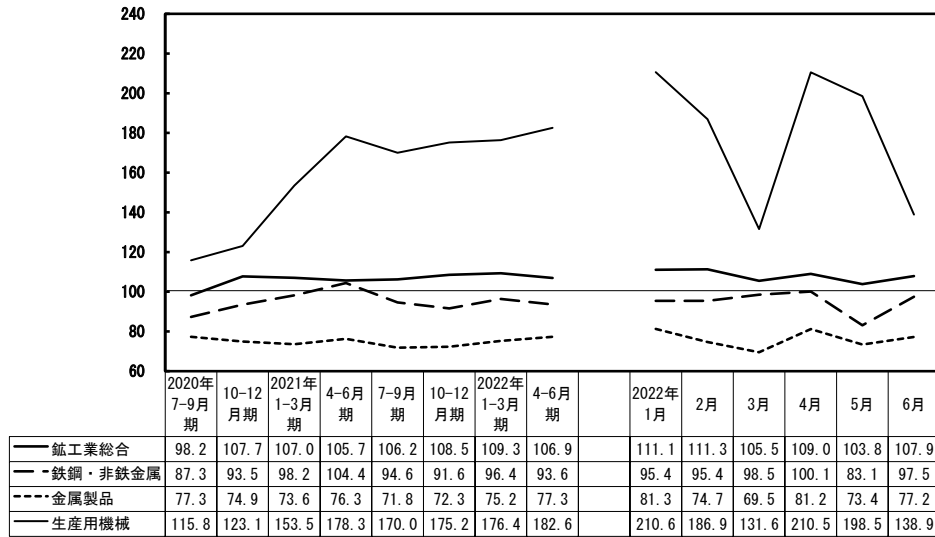
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



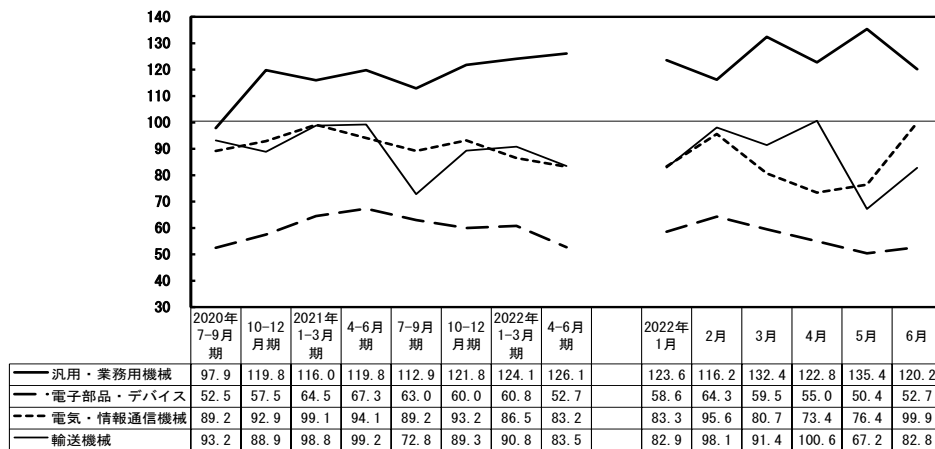
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



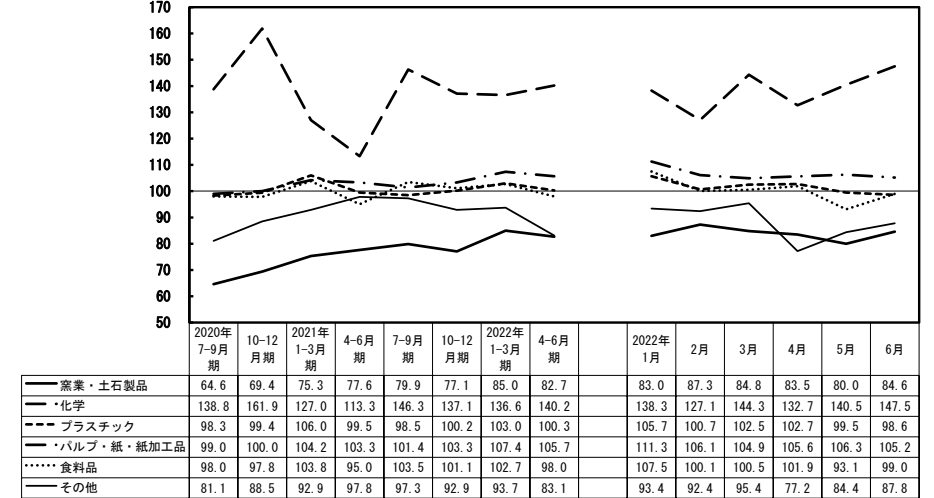
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

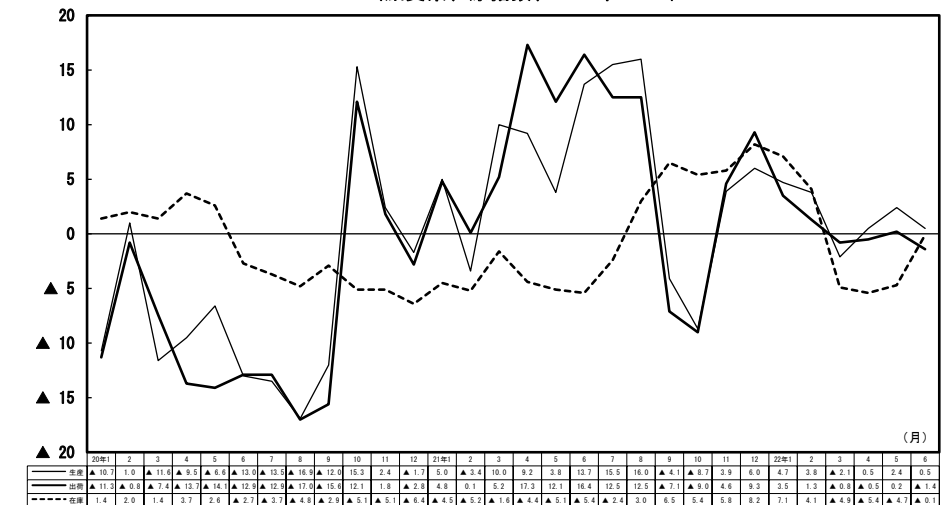
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）

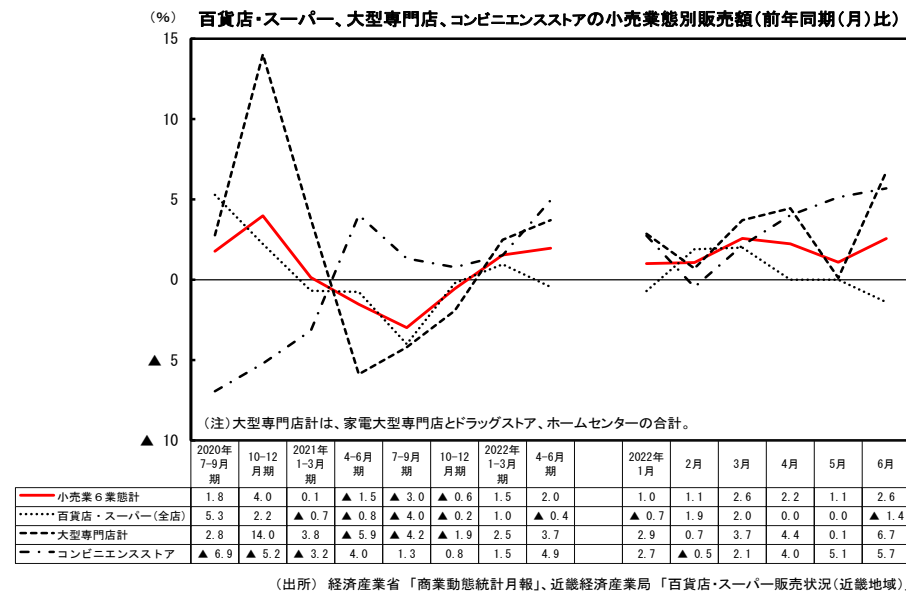
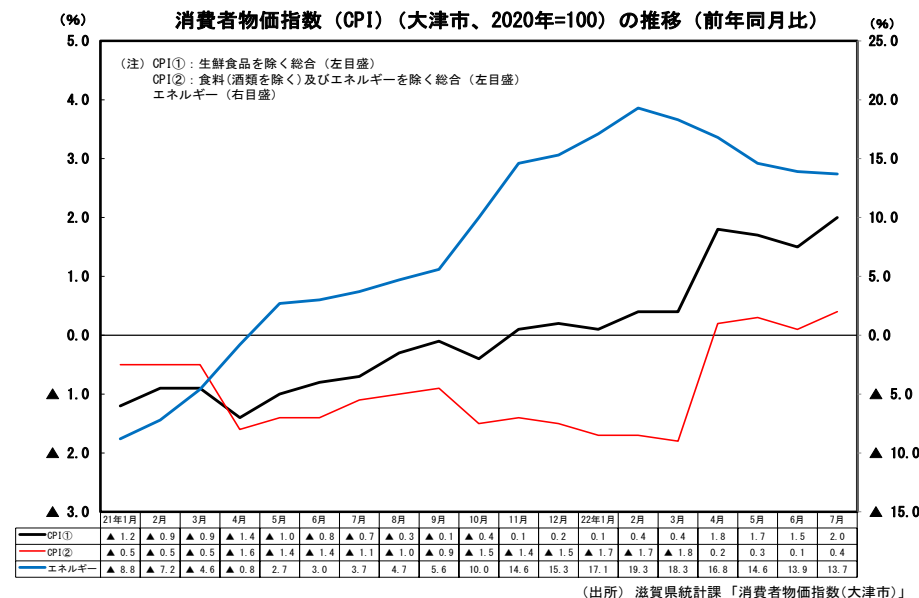
（前年比・％）



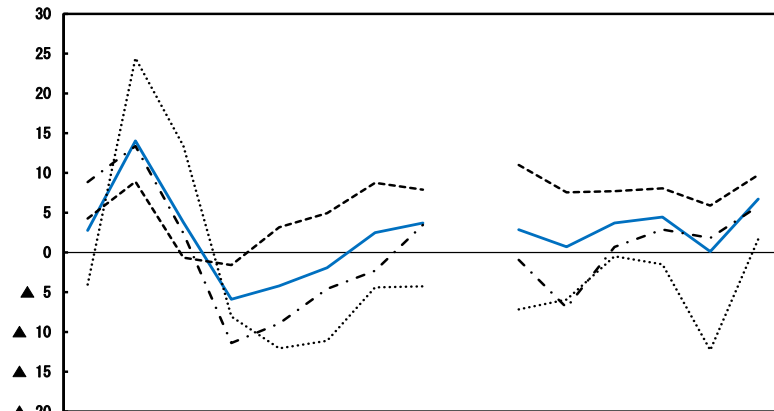
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は6か月連続で増加

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（22年7月）は101.3、前年同月比+2.0%、前月比+0.5%となり、前年同月比は9か月連続で上昇し、前月比も2か月ぶりの上昇となった。その中でエネルギーは前年同月比+13.7%と15か月連続かつ大幅に上昇しているが、上昇幅は今年2月（+19.3%）をピークに縮小傾向にある。前月比は+0.9%で、2か月連続で上昇。引き続き今後の動向を注視する必要がある。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（6月）は2か月ぶりの減少となったが（前年同月比▲6.0%）、「家計消費支出（同）」は3か月連続で増加している（同+5.4%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（6月）は150.8、同+3.4%、「実質賃金指数」も149.2、同+1.6%となり、ともに7か月連続で増加。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（6月）は、22,000百万円、前年同月比▲1.4%で5か月ぶりの減少となった。ただ、新型コロナの影響を排除した19年同月と比べると微増となった（+0.2%）。品目別では、「身の回り品」（同+0.3%）などの品目で増加したが、ウエイトの高い「飲食料品」（同▲1.4%）が5か月ぶりに減少したのをはじめ、「衣料品」（同▲2.2%）も3か月ぶりの減少となり、「家電機器」（同▲3.3%）や「家庭用品」（同▲7.9%）も減少が続いている。「既存店ベース（＝店舗調整後）」も2か月連続で減少している（同▲1.5%）。
- 大型専門店では、「家電大型専門店」（全店ベース＝店舗調整前、6月、41店舗）は3,734百万円、同+1.7%となり、13か月ぶりの増加、ウエイトの高い「ドラッグストア」（同242店舗）は7,809百万円、同+9.8%で、10か月連続で増加、「ホームセンター」（同64店舗）は3,670百万円、同+5.8%で、4か月連続で増加となり、3業態ともに増加した。また、「コンビニエンスストア」（同546店舗）も9,726百万円、同+5.7%となり、4か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（6月）は46,939百万円、同+2.6%となり、6か月連続で増加し、19年同月比でもプラスとなっている（+4.0%）。なお、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、6月、+1.8%）を除いたところでもみてプラス（+0.8%）。また、季節要素を除去した12か月移動平均値は同▲0.1%（6月）となり、11か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は22年1月（同▲1.5%）をピークに縮小傾向。



大型専門店の業種別販売額の推移(前年同期(月)比)

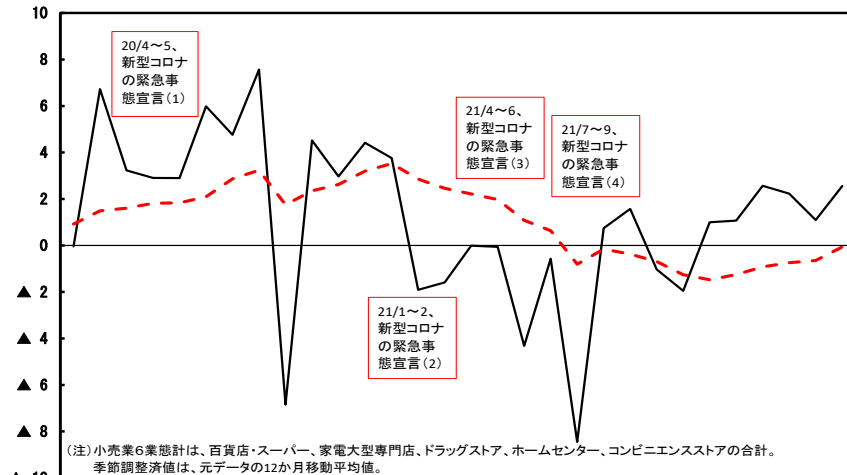


	2020年 7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期		2022年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
— 大型専門店計	2.8	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7		2.9	0.7	3.7	4.4	0.1	6.7
..... 家電大型専門店販売額	▲ 4.0	24.4	13.4	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 4.3		▲ 7.2	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 12.3	1.7
- - - ドラッグストア販売額	4.3	8.9	▲ 0.6	▲ 1.6	3.2	4.9	8.8	7.9		11.0	7.6	7.7	8.1	5.9	9.8
- - - ホームセンター販売額	8.9	13.4	2.4	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.3	3.5		▲ 0.9	▲ 6.9	0.7	2.9	1.8	5.8

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

(前年同月比・%)

小売業6業態計売上高の推移



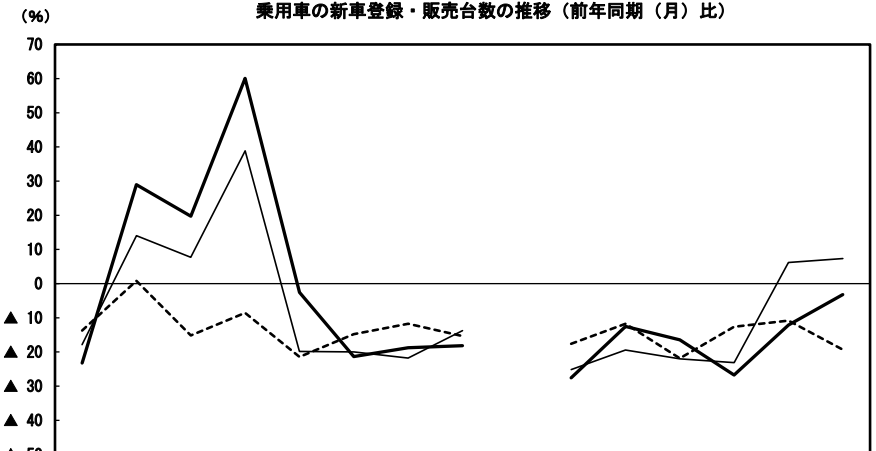
(注) 小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月
—— 原数値	▲ 0.0	6.7	3.2	2.9	2.9	6.0	4.8	7.6	▲ 6.6	4.6	3.0	4.4	3.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 0.1	4.3	▲ 0.0	▲ 6.6	0.7	1.6	▲ 1.0	▲ 2.0	1.0	1.1	2.6	2.2	1.1	2.6
- - - 季節調整済値	0.9	1.6	1.6	1.6	1.6	2.1	2.9	3.2	1.6	2.4	2.6	3.2	3.6	2.9	2.6	2.2	2.0	1.1	0.9	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.1

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

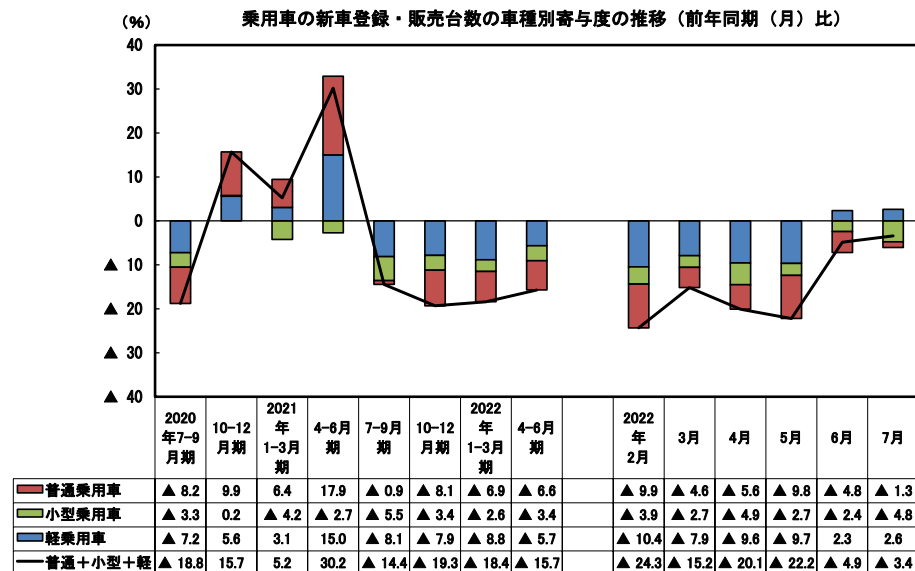
・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(7月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が21か月連続かつ大幅減少しているのに加え(853台、前年同月比▲19.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も11か月連続で減少しているため(1,633台、同▲3.2%)、2車種合計では11か月連続の減少となっている(2,486台、同▲9.4%)。また、「軽乗用車」は2か月連続で増加しているものの(1,641台、同+7.3%)、これら3車種の合計では11か月連続で減少(4,127台、同▲3.4%)。これは、世界的な半導体不足の影響が徐々に和らいできているものの、部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が残っているためとみられる。季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、8か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(同▲17.1%)。

乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)

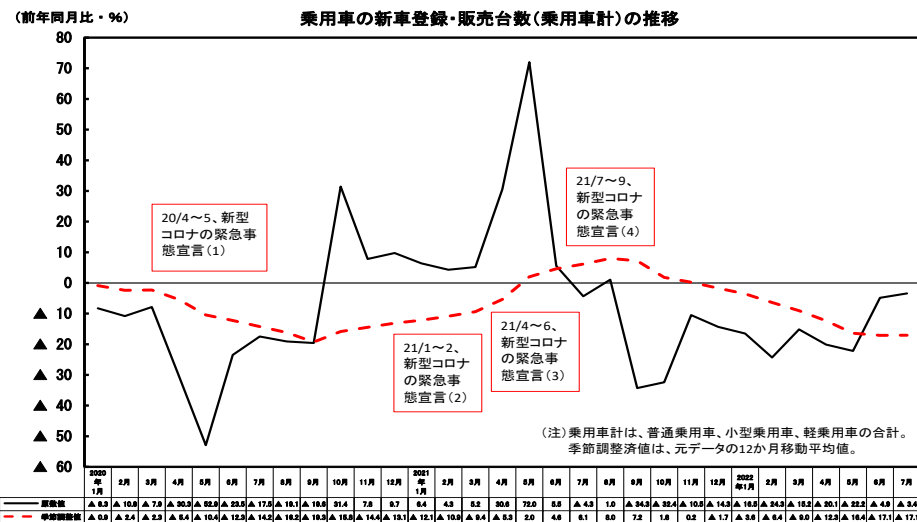


	2020年 7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期		2022年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
—— 普通乗用車	▲ 23.2	29.0	19.7	60.1	▲ 2.6	▲ 21.4	▲ 18.7	▲ 18.1		▲ 27.6	▲ 12.5	▲ 16.5	▲ 26.7	▲ 12.1	▲ 3.2
- - - 小型乗用車	▲ 13.7	0.8	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 21.4	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 15.3		▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 21.9	▲ 12.6	▲ 10.8	▲ 19.3
—— 軽乗用車	▲ 17.8	14.0	7.7	38.8	▲ 19.8	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 13.7		▲ 25.1	▲ 19.4	▲ 22.0	▲ 23.1	6.2	7.3

(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



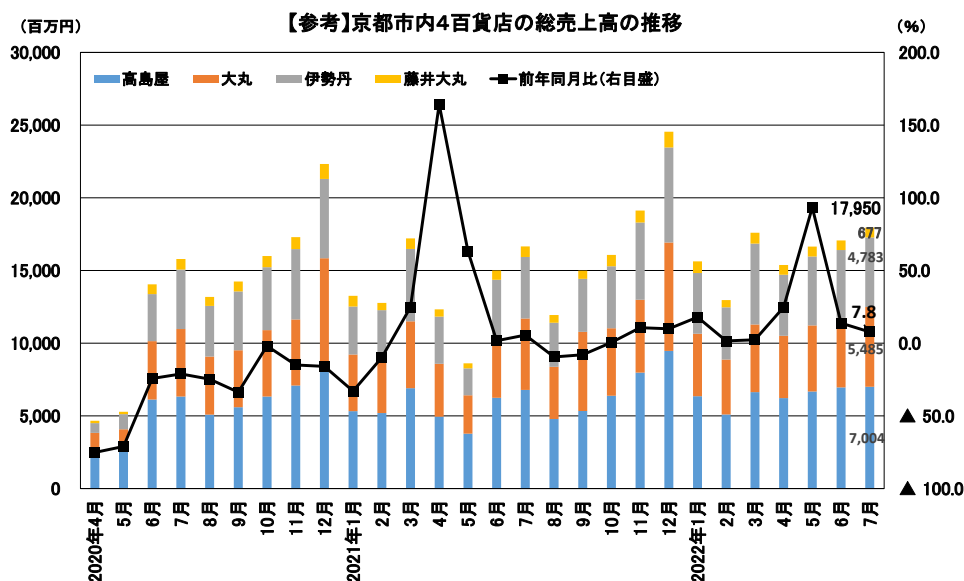
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 22年7月の京都市内4百貨店の総売上高は17,950百万円、前年同月比+7.8%となり、10か月連続で前年同月を上回った。ただし、19年同月と比べると大幅な減少が続いている(▲10.3%)。
- 7月は、各店で衣料品のセールが始まるなどしたため、滑り出しが好調だったが、新型コロナの感染者数が急増した中旬以降は主力の高齢層が減少し、売り上げの伸びが鈍化した。

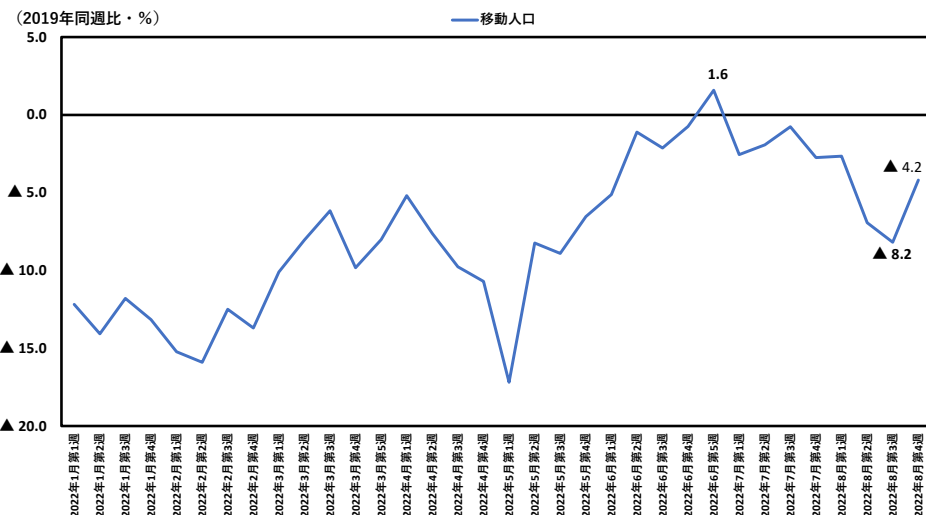


【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

- ・「移動人口の動向」は、8月第4週が19年同週比で▲4.2%となり、依然としてマイナス水準だが、6月以降で最も低くなった8月第3週（▲8.2%）からはマイナス幅が4.0ポイント縮小。
- ・「決済データからみる消費動向」は、すべての小売業の7月後半が同+4%、うちECは同+14%、すべてのサービス業は同▲2%となった。
- ・「POSでみる売上高の動向」は、8月第3週が同+23%となり、8月第1週の6%を底に上昇傾向。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、8月第3週は同▲67.6%で、大幅なマイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）

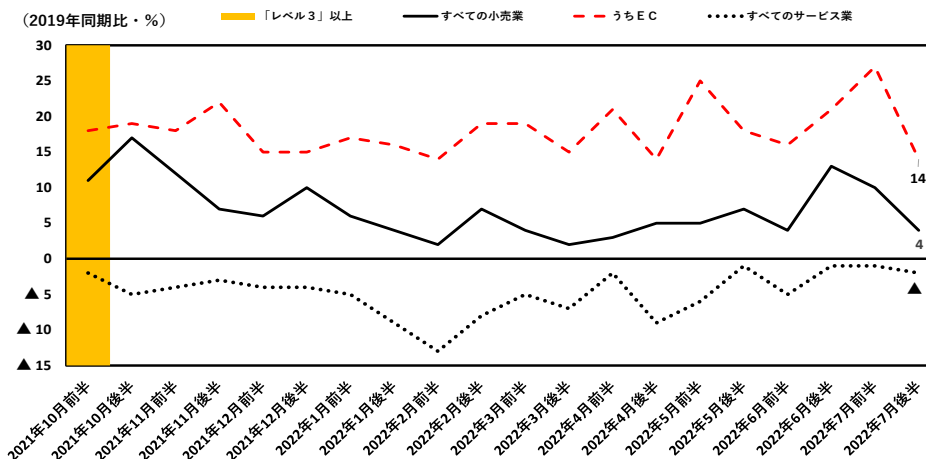


（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

（出所）株式会社Goopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

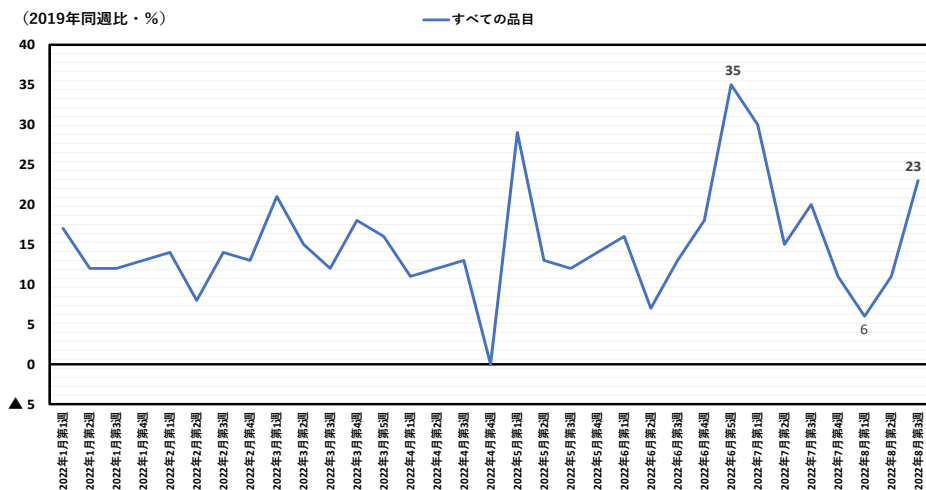
決済データからみる消費動向（滋賀県）



（注）使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。

（出所）JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

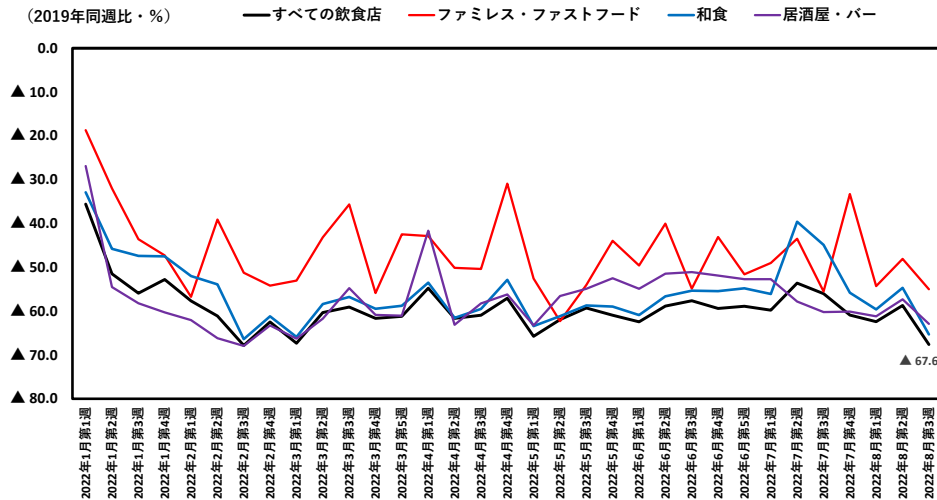
POSでみる売上高の動向（滋賀県）



（注）使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の商品別売上高を元にした売上高指数。

（出所）ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」

飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）

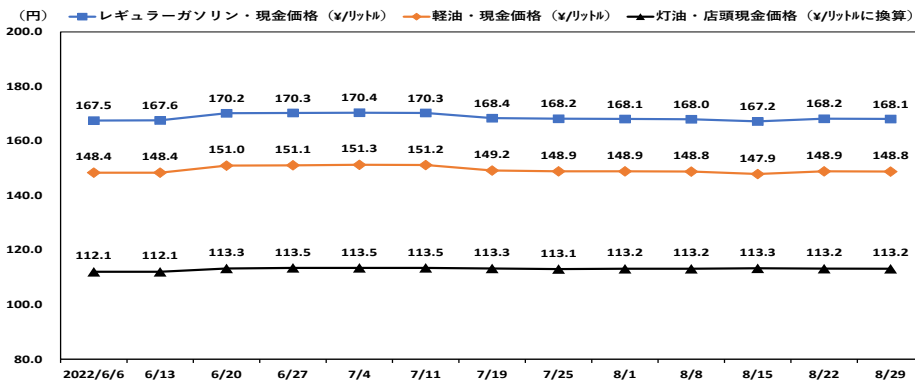


(注) 使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
(出所) 「Retty」 ㈱「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

- ・8月29日現在のレギュラーガソリン・現金価格は168.1円/ℓで、7月19日以降7週連続で160円台で推移している。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）

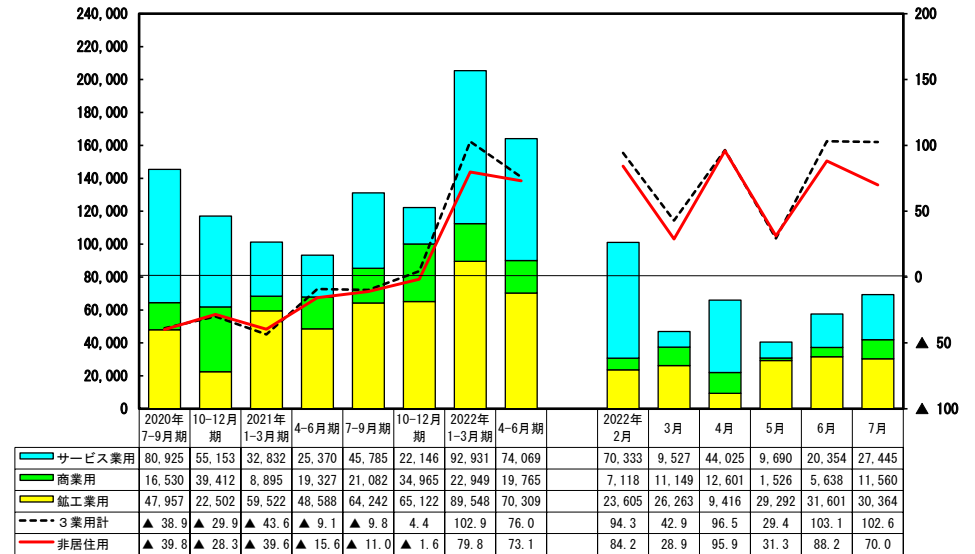


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は7か月連続で大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（22年7月）は71,953㎡、前年同月比+70.0%で、7か月連続で大幅増加している。用途別にみると、「鉱工業用」（30,364㎡、同+48.6%、うち製造業用29,449㎡）は3か月連続で大幅増加、「商業用」（11,560㎡、同+110.4%）は3か月ぶりに大幅増加、「サービス業用」（27,445㎡、同+230.2%、うち医療・福祉用18,048㎡）も4か月連続で大幅増加している。この結果、3業用計では7か月連続で大幅増加している（69,369㎡、同+102.6%）。
- ・トラック新車登録台数（7月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」は7か月連続で減少し（90台、同▲8.2%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も8か月連続で減少したため（211台、同▲5.0%）、2車種合計では12か月連続で減少（301台、同▲5.9%）。

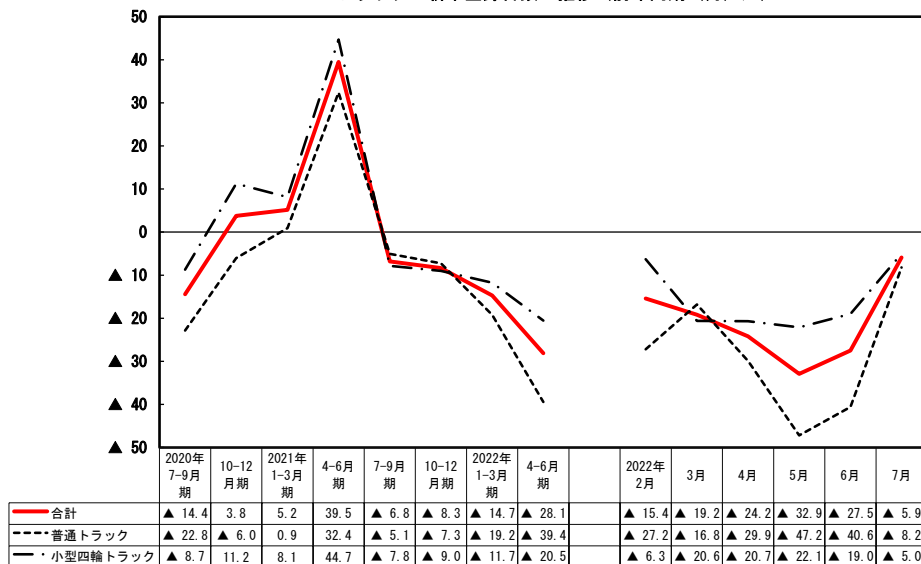
(㎡) 民間非居住用建築物着工床面積の推移



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・(株)しがぎん経済文化センターが今年8月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 291 社）、今期（7－9 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 47%で、前回（46%）から 1 ポイント上昇したものの、3 四半期連続で 50%を下回った。来期（10－12 月期）は 40%となり、さらに低下する見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（41%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（50%）、非製造業では「OA 機器の購入」（37%）が最も多い。

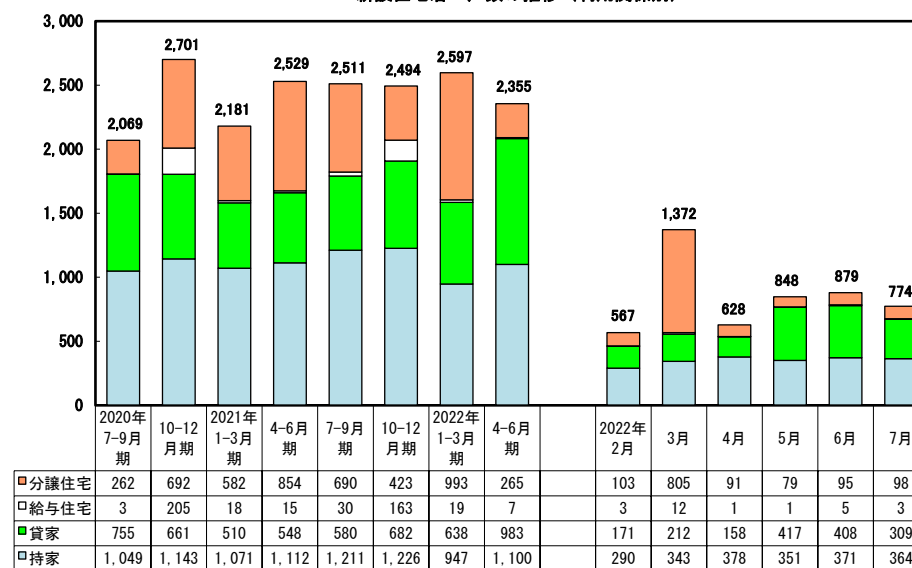
設備投資実施（22/7－9 月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA 機器の購 入	ソフトウェアの 購入	【%】 その他
全体	155	41	28	3	17	5	23	24	12	8
製造業	76	50	40	3	12	7	12	11	12	5
非製造業	79	32	18	3	22	3	34	37	13	10

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は 2 か月連続で大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（22 年 7 月）は 774 戸、前年同月比▲15.8%となり、2 か月連続で大幅減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は 364 戸、同▲6.9%で、2 か月ぶりの減少となったが（大津市 86 戸など）、「貸家」は 309 戸、同+48.6%で、3 か月連続で大幅増加している（草津市 77 戸など）。「分譲住宅」は 98 戸、同▲68.6%で、3 か月連続で大幅減少（大津市 22 戸など）、うち「一戸建て」は 92 戸で、3 か月連続の減少となり（前年差▲31 戸）、「分譲マンション」は 0 戸で、4 か月連続で申請がなかった（同▲189 戸）。「給与住宅」は 3 戸（大津市 1 戸など）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（7 月）は 67,571 m²、前年同月比▲20.5%で、2 か月連続で大幅減少している。利用関係別では、「持家」は 42,125 m²、同▲8.5%で、2 か月ぶりに減少、「貸家」は 14,756 m²、同+45.0%で、3 か月連続で大幅増加、「分譲住宅」は 10,232 m²、同▲63.6%で、3 か月連続で大幅減少。「給与住宅」は 458 m²。

（戸）新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



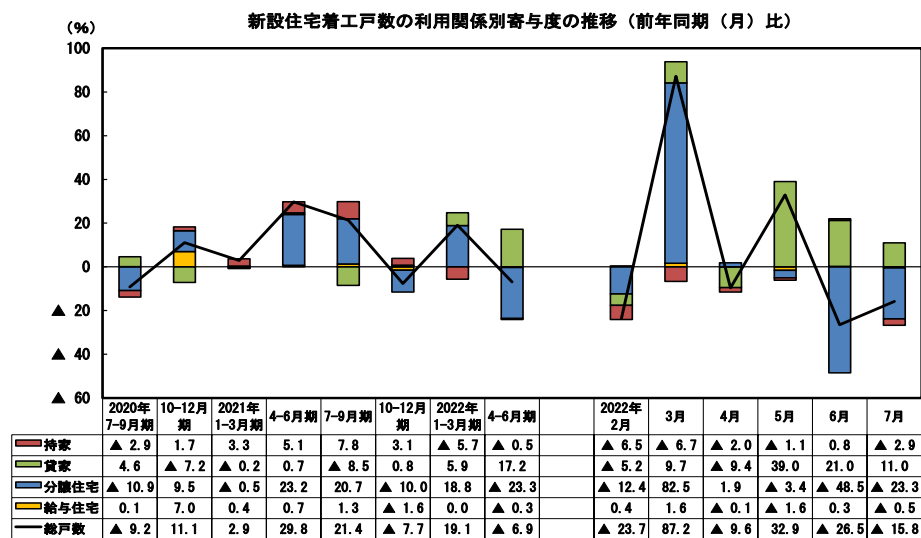
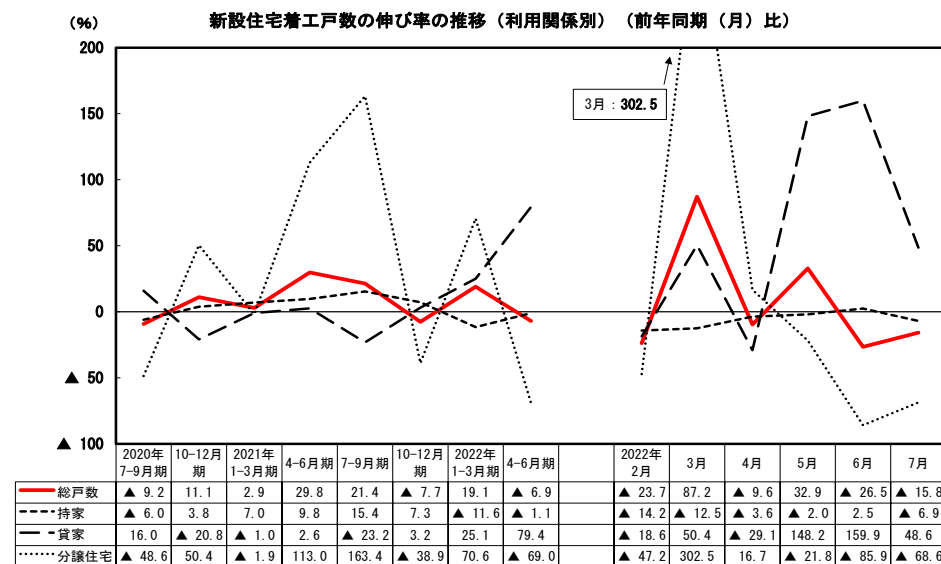
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

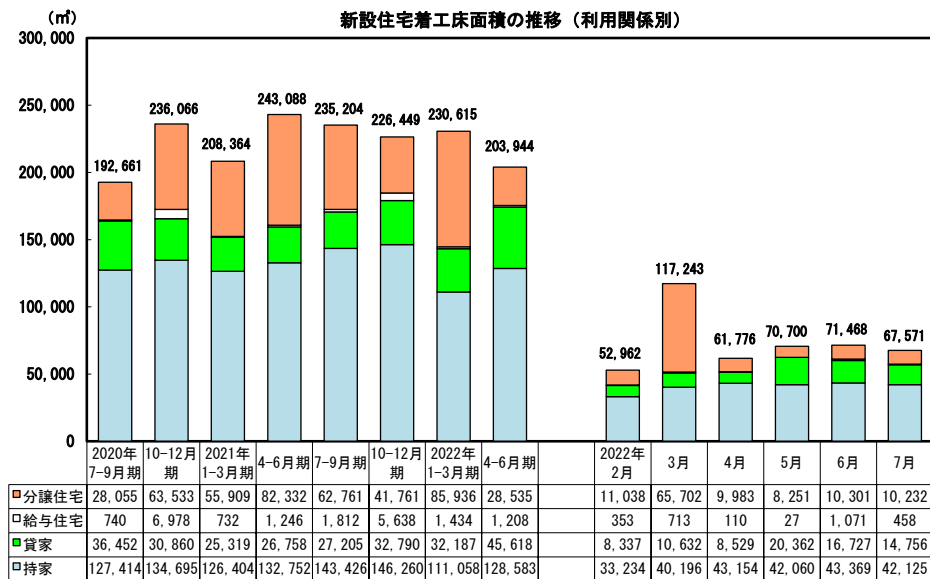
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

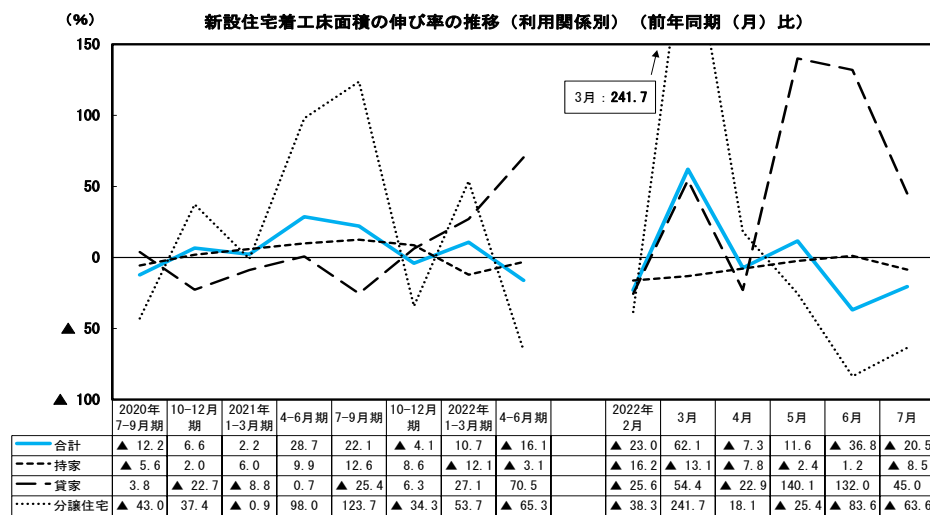
月次集計:2022年7月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	774	364	309	3	98
	市部計	749	351	302	2	94
	郡部計	25	13	7	1	4
201	大津市	151	86	42	1	22
202	彦根市	50	27	18	0	5
203	長浜市	20	18	1	0	1
204	近江八幡市	38	27	0	1	10
206	草津市	131	36	77	0	18
207	守山市	59	29	26	0	4
208	栗東市	32	21	6	0	5
209	甲賀市	44	28	14	0	2
210	野洲市	49	10	31	0	8
211	湖南市	71	11	47	0	13
212	高島市	9	9	0	0	0
213	東近江市	71	37	28	0	6
214	米原市	24	12	12	0	0
380	蒲生郡	7	6	0	1	0
383	日野町	5	4	0	1	0
384	竜王町	2	2	0	0	0
420	愛知郡	9	5	0	0	4
425	愛荘町	9	5	0	0	4
440	犬上郡	9	2	7	0	0
441	豊郷町	6	1	5	0	0
442	甲良町	2	0	2	0	0
443	多賀町	1	1	0	0	0

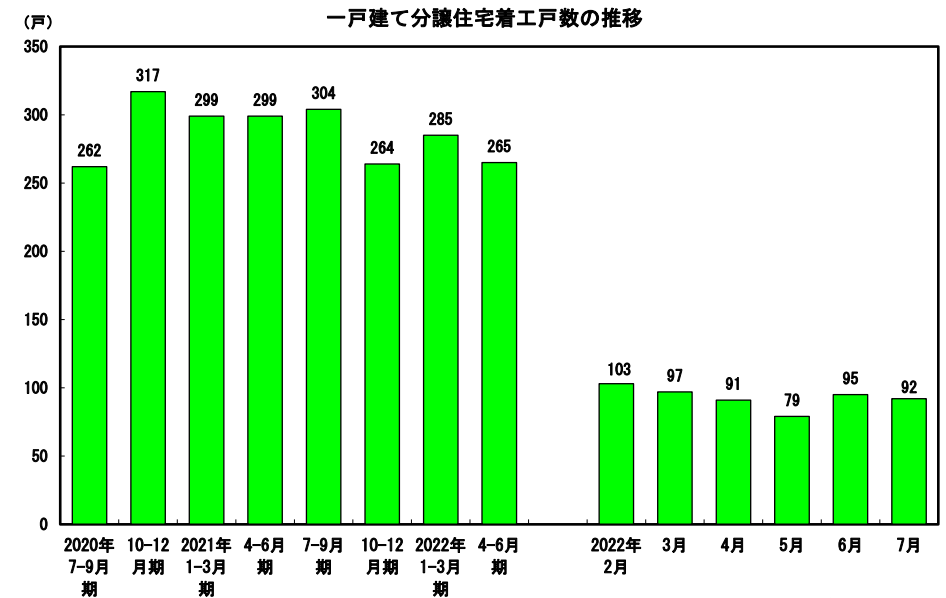




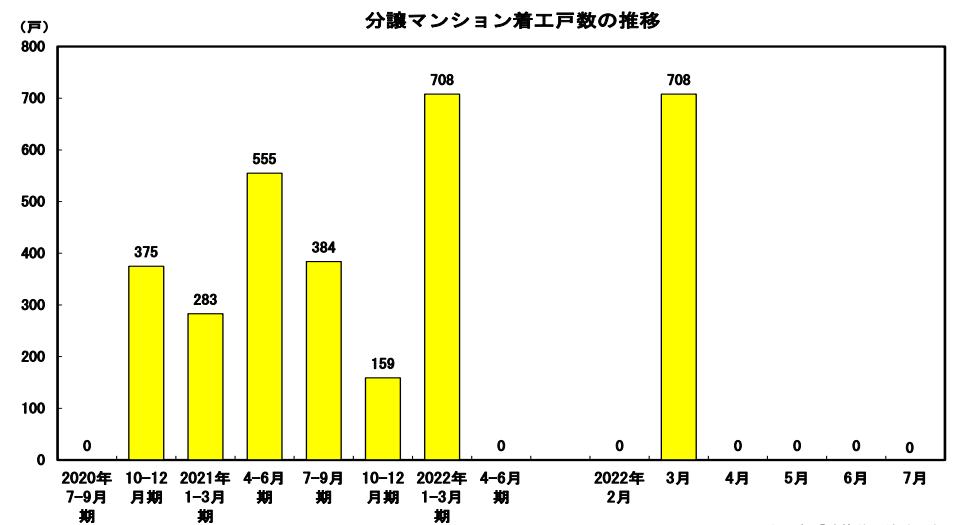
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

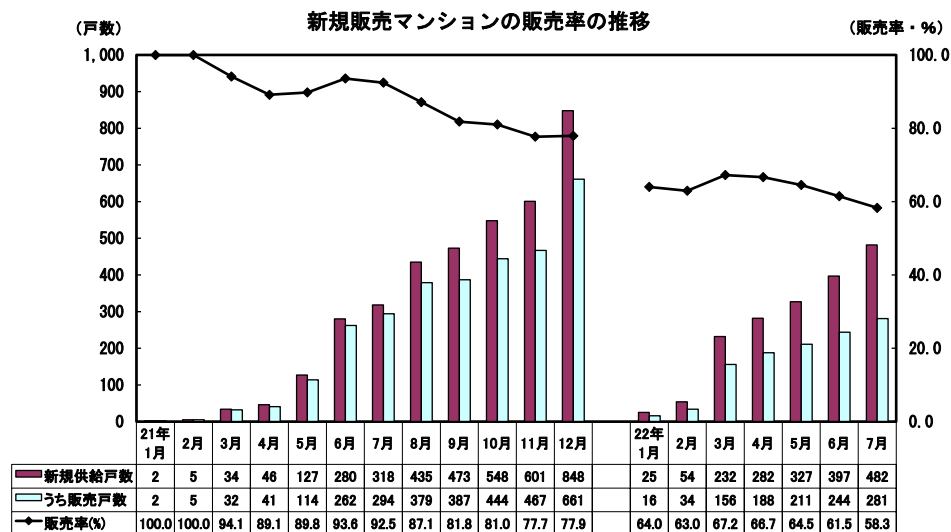


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・7月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：281戸／同新規供給戸数累計：482戸）は58.3%となり、好不調の境目といわれる70%を7か月連続で下回った（参考：近畿全体では65.8%）。平均住戸面積は76.49㎡、平均販売価格は4,517万円。



(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅減少

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（22年7月）は204件、前年同月比+6.8%で、5か月ぶりに増加。請負金額は約134億円、同▲42.9%で、2か月連続で大幅減少。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約8億円、前年同月比▲76.4%
（4月からの年度累計：約63億円、前年同期比▲12.7%）
 - 「独立行政法人」：約45億円、同+448.6%
（同：約200億円、同+48.3%）
 - 「県」：約41億円、同▲12.9%
（同：約338億円、同▲8.1%）
 - 「市町」：約37億円、同▲71.0%
（同：約181億円、同▲12.4%）
 - 「その他」：約3億円、同▲82.2%
（同：約22億円、同▲37.3%）

《22年6月の主な大型工事（3億円以上）》

国：小松拡幅北小松高架橋PC上部工事（近畿地方整備局・滋賀国道事務所、工事場所：大津市、対象額：約3億円）
湖西道路仰木の里東地区他遮音壁設置工事（同上、同：大津市、同：約3億円）

独立行政法人：

新名神高速道路大石小田原工事（西日本高速道路㈱関西支社、同：大津市、請負総額：53億円、対象額：約18億円）

新名神高速道路大石小田原工事（その2）（同上、同：大津市、同：約39億円、同：約15億円）

新名神高速道路田上羽栗森工事（その2）（同上、同：大津市、同：約17億円、同：約5億円）

新名神高速道路上田上新免工事（同上、同：大津市、同：約38億円、同：約11億円）

市町：野洲市発達支援センター等新築（建築主体）工事（対象額：約4億円）

多賀町立（仮称）久徳認定こども園建築工事（同：約7億円）

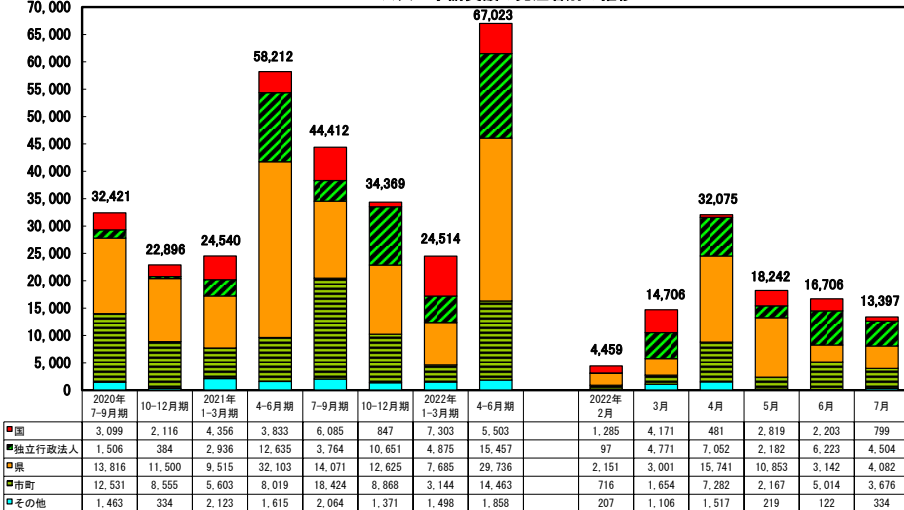
《22 年 7 月の主な大型工事（3 億円以上）》

独立行政法人：

新名神高速道路大津ジャンクション東工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約 90 億円、対象額：約 41 億円）

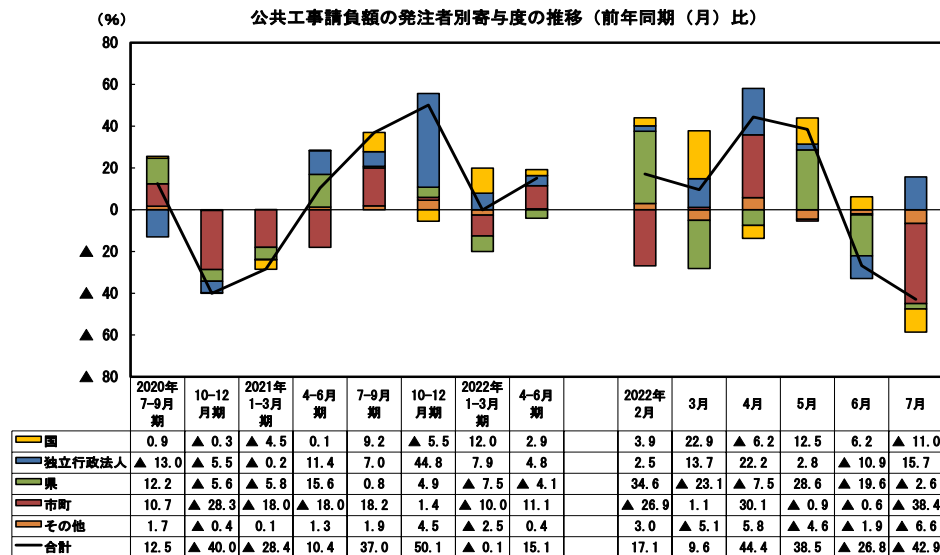
県：草津養護学校グラウンド教室棟増築その他工事（同：草津市、同：約 4 億円、同：約 3 億円）

公共工事請負額の発注者別の推移



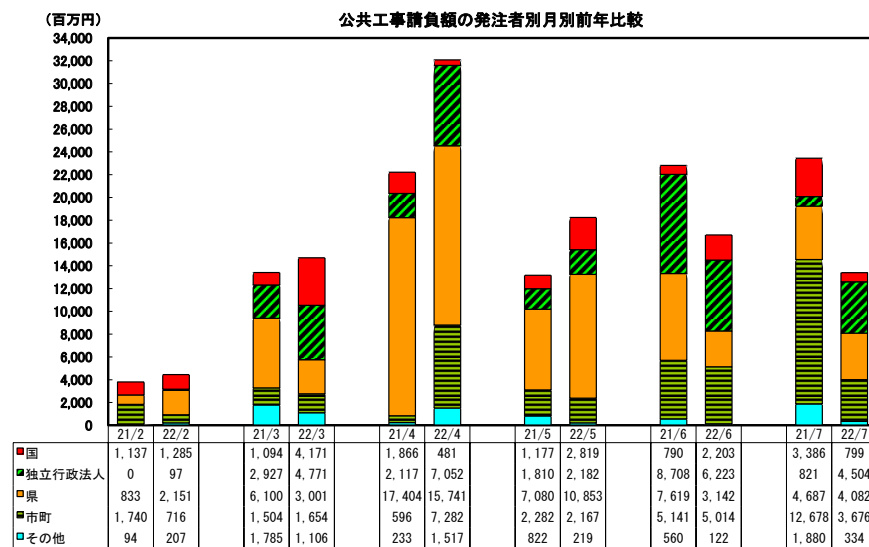
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

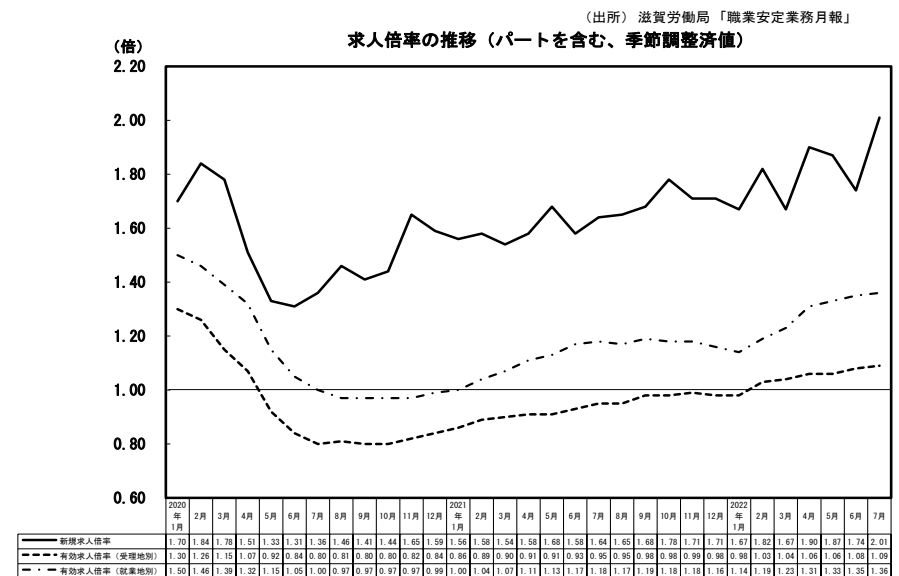
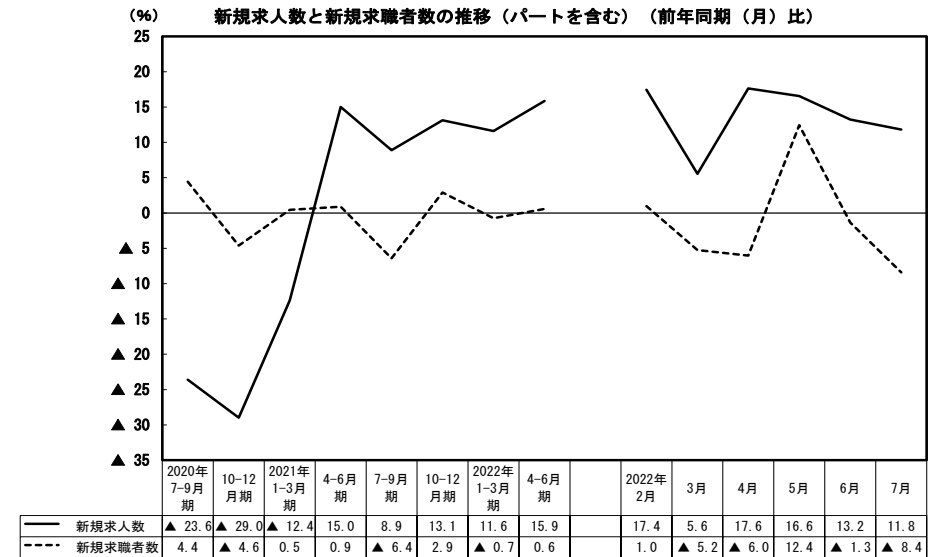
公共工事請負額の発注者別月別前年比較



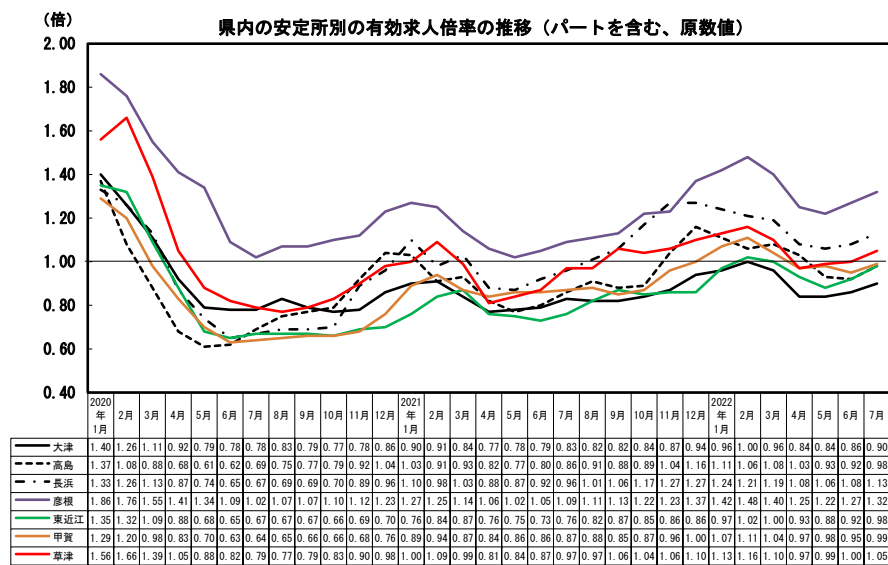
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「新規求人倍率」は3か月ぶりに大幅上昇

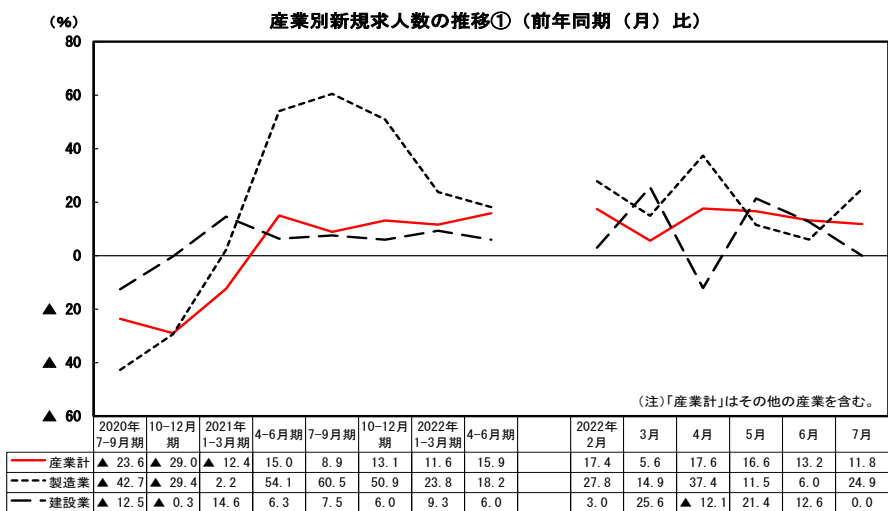
- 「新規求人数（パートを含む）」（22年7月）は8,265人、前年同月比+11.8%で、16か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数（同）」は4,043人、同▲8.4%で、2か月連続で減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は2.01倍で、3か月ぶりに大幅上昇（前月差+0.27ポイント）。「有効求人倍率（同）」は2か月連続で上昇（同+0.01ポイント）の1.09倍となっている。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.36倍となり、6か月連続で上昇している（同+0.01ポイント）。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.91倍となり対前月で上昇（同+0.06ポイント）、「正社員」は0.78倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.32倍で、2か月連続で上昇（前月差+0.05ポイント）。
「長浜」：1.13倍で、2か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。
「草津」：1.05倍で、3か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。
「甲賀」：0.99倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.04ポイント）。
「高島」：0.98倍で、4か月ぶりに上昇（同+0.06ポイント）。
「東近江」：0.98倍で、2か月連続で上昇（同+0.06ポイント）。
「大津」：0.90倍で、2か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：500人、前年同月比0.0%で、横ばい。
「製造業」：1,711人、同+24.9%で、17か月連続かつ大幅増加。
「卸売・小売業」：779人、同+6.3%で、4か月連続で増加。
「医療、福祉」：1,940人、同▲4.3%で、4か月ぶりに減少。
「サービス業」：1,149人、同+9.8%で、16か月連続で増加。
「公務、他」：235人、同▲5.6%で、2か月ぶりに減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,432人、同▲7.9%で、13か月連続で減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（6月）は97.0、同▲1.8%で、6か月ぶりに低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は116.9、同▲3.0%で、3か月連続で低下。
- 「完全失業率」（22年4-6月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.1ポイント）。



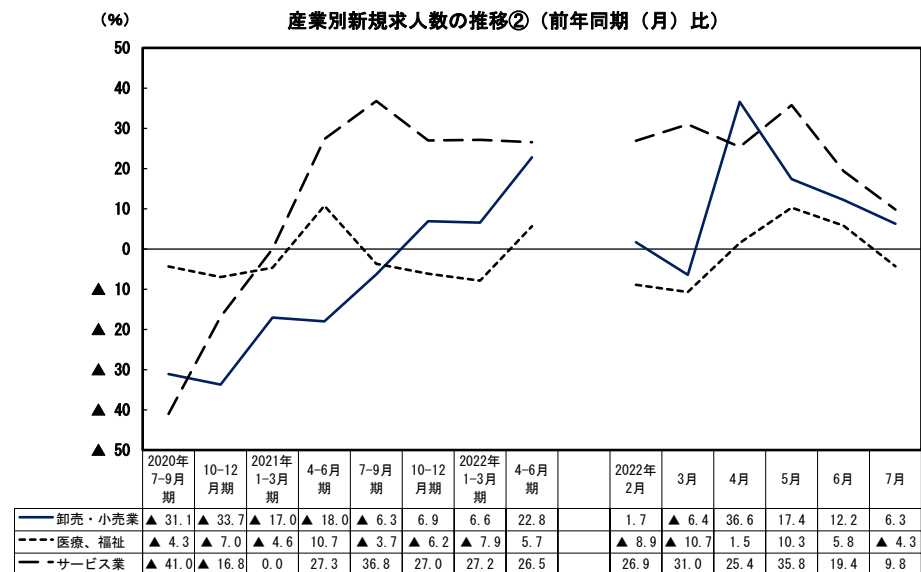
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



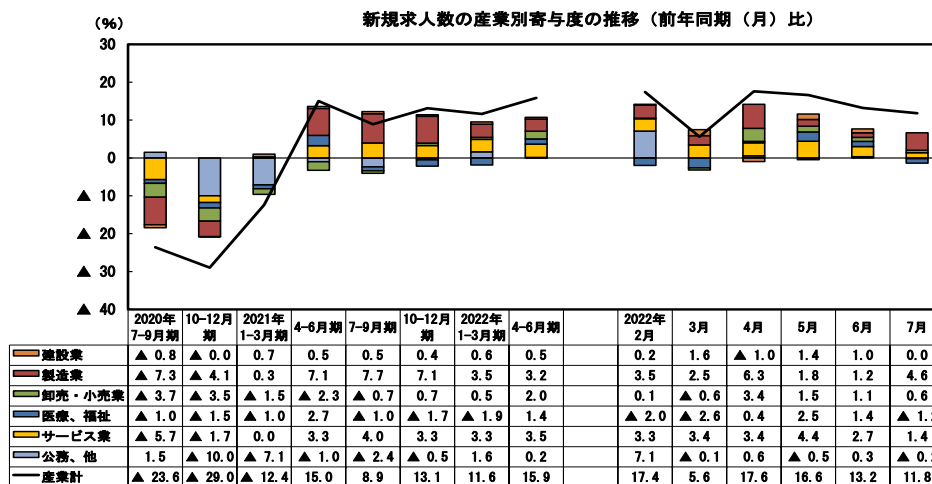
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



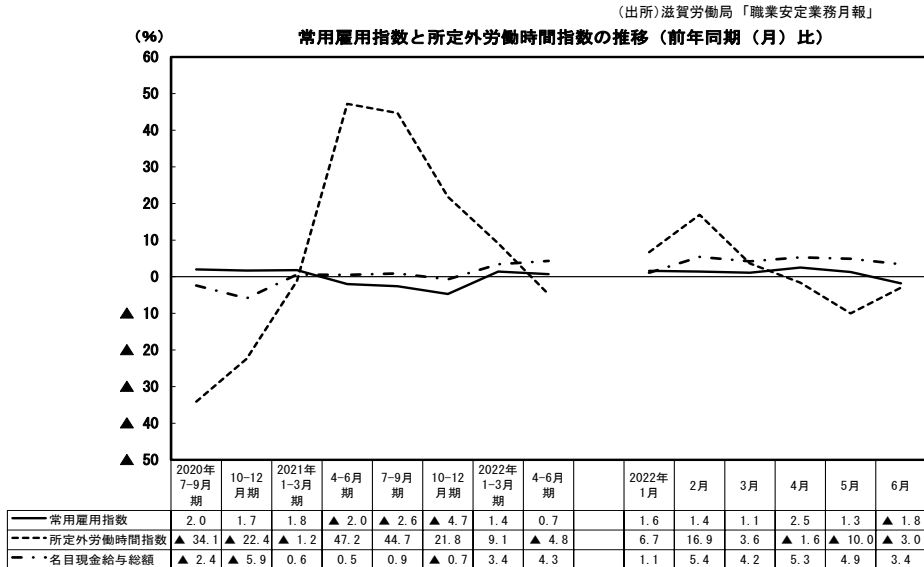
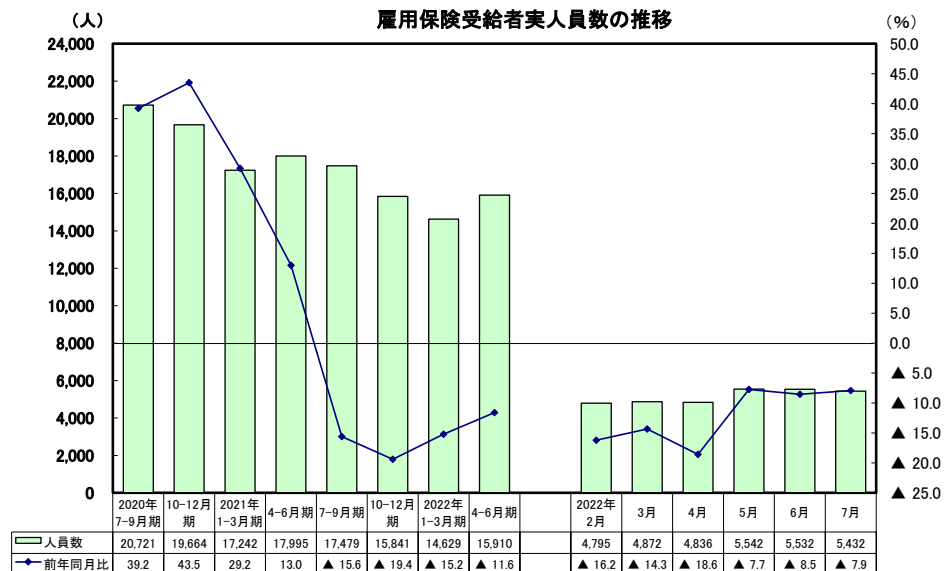
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月連続かつ大幅に前年を上回る

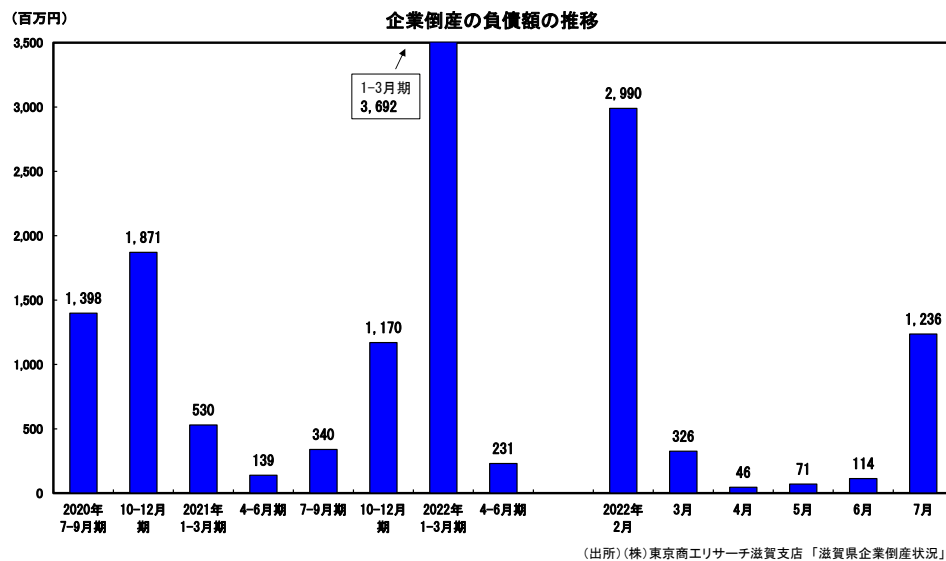
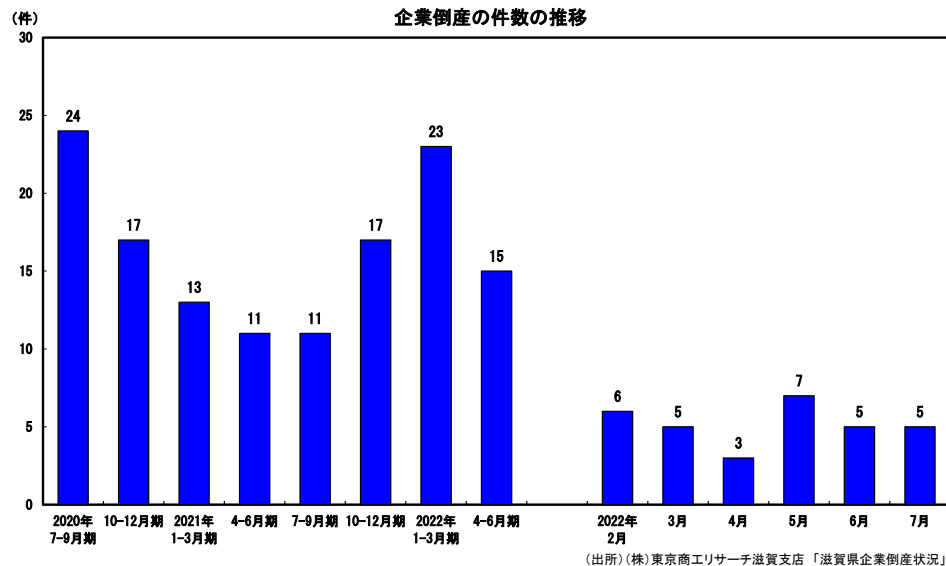
- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 22 年 7 月の倒産件数は 5 件となり（前年差▲1 件）、負債総額は約 1,236 百万円（同+1,146 百万円）で、2 か月連続かつ大幅に前年を上回った。なお、新型コロナ関連倒産は 1 件発生した。
- ・業種別では、「建設業」が 3 件、「製造業」「サービス業他」が各 1 件。原因別では、「既往のシワ寄せ」「販売不振」が各 2 件、「信用性低下」が 1 件。資本金別では、「1 千万円以上」が 3 件、「5 千万円以上」「1 千万円未満」が各 1 件。

【22 年 6 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
アップスケール (株)	70	放漫経営	破産法	人材派遣業
光頼ホールディングス合同会社	14	放漫経営	破産法	持株会社
(有)谷川	10	既往のシワ寄せ	破産法	刺しゅう加工業

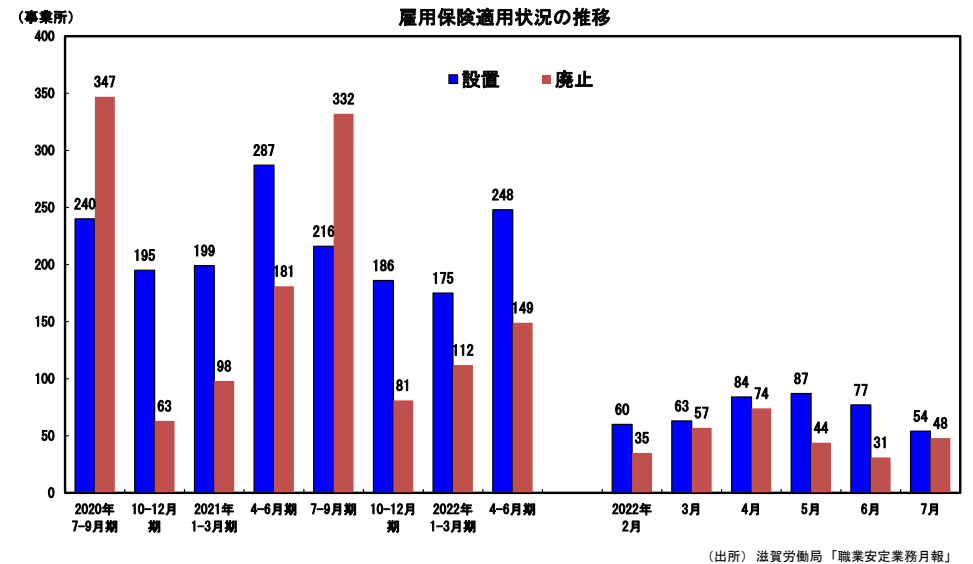
【22 年 7 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)棚橋食品	870	既往のシワ寄せ	破産法	豆腐・油揚げ等製造業
(株)明和塗装工業所	130	既往のシワ寄せ	破産法	塗装工事業
宏栄興業(株)	80	信用性低下	破産法	塗装工事業



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年7月は48事業所、前年差▲4事業所となり、4か月連続で前年を下回っている。



9. 県内主要観光地の観光客数

◆6月の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	22年 6月	7,583人	(前年比+361.3%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	6月	54,066人	(同+23.8%)
道の駅：妹子の郷	6月	62,000人	(同+8.8%)
比叡山ドライブウェイ	6月	32,077人	(同+92.2%)
奥比叡ドライブウェイ	6月	17,039人	(同+86.5%)
びわ湖バレイ	6月	31,623人	(同+53.7%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	6月	32,787人	(同+57.0%)
道の駅：草津	6月	16,296人	(同+6.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう	6月	2,033人	(同▲13.2%)
ファーマーズマーケットおうみんち	6月	39,523人	(同+3.7%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	6月	25,335人	(同+3.1%)
MIHO MUSEUM	6月	2,904人	(同▲35.8%)
道の駅：あいの土山	6月	9,230人	(同+31.1%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	6月	247,930人	(同+44.8%)
休暇村 近江八幡	6月	9,976人	(同+254.8%)
安土(城郭資料館+信長の館)	6月	4,458人	(同+43.9%)
道の駅：竜王かがみの里	6月	39,391人	(同▲3.5%)
道の駅：アグリパーク竜王	6月	51,115人	(同+3.7%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	6月	29,692人	(同+3.8%)
道の駅：あいとうマガレットステーション	6月	55,548人	(同+70.7%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	6月	16,420人	(同+39.9%)

【⑤湖東地域】

彦根城	6月	32,839人	(同+94.7%)
かんぼの宿 彦根	6月	1,589人	(同+96.2%)
道の駅：せせらぎの里こうら	6月	14,922人	(同▲3.7%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	6月	17,870人	(同+16.9%)
長浜城	6月	5,043人	(同+73.5%)
長浜「黒壁スクエア」	6月	102,480人	(同+160.3%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	6月	27,607人	(同+7.7%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	6月	34,983人	(同+14.2%)
道の駅：湖北みずどりステーション	6月	12,597人	(同+12.5%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	6月	13,404人	(同+34.2%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	6月	58,956人	(同+12.8%)
道の駅：くつき新本陣	6月	20,000人	(同+16.8%)
道の駅：マキノ追坂峠	6月	13,828人	(同+15.2%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	6月	27,869人	(同+9.6%)
---------------	----	---------	----------

◆ 7月の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………22年 7月	8,767人 (前年比+22.3%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…………… 7月	51,410人 (同+26.1%)
道の駅：妹子の郷…………… 7月	70,000人 (同▲2.8%)
比叡山ドライブウェイ…………… 7月	32,864人 (同+7.6%)
奥比叡ドライブウェイ…………… 7月	16,971人 (同+13.0%)
びわ湖バレイ…………… 7月	27,880人 (同▲27.3%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館…………… 7月	48,277人 (同+42.8%)
道の駅：草津…………… 7月	17,123人 (同▲5.1%)
道の駅：こんぜの里りっとう…………… 7月	2,280人 (同▲4.5%)
ファーマーズマーケットおうみんち…………… 7月	33,753人 (同+1.4%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………… 7月	24,817人 (同▲43.6%)
MIHO MUSEUM…………… 7月	8,642人 (同+38.0%)
道の駅：あいの土山…………… 7月	9,200人 (同+18.7%)

【④東近江地域】

ラ ヨリーナ近江八幡 …………… 7月	254,654人 (同+12.6%)
休暇村 近江八幡…………… 7月	8,335人 (同+21.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)…………… 7月	4,832人 (同+0.3%)
道の駅：竜王かがみの里…………… 7月	40,204人 (同▲6.6%)
道の駅：アグリパーク竜王…………… 7月	50,776人 (同▲6.9%)
道の駅：奥永源寺溪流の里…………… 7月	31,542人 (同▲6.6%)
道の駅：あいとうマレットステーション …… 7月	55,151人 (同+40.3%)
滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 7月	16,042人 (同▲22.9%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 7月	30,575人 (同+8.9%)
亀の井ホテル…………… 7月	1,644人 (同+9.6%)
(施設売却に伴い、7月1日に「かんぼの宿 彦根」から改称)	
道の駅：せせらぎの里こうら…………… 7月	15,032人 (同▲4.6%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 7月	17,776人 (同+4.6%)
長浜城…………… 7月	5,607人 (同+13.5%)
長浜「黒壁スクエア」…………… 7月	95,519人 (同+19.3%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 7月	28,847人 (同+2.2%)
道の駅：塩津海道あちかまの里…………… 7月	34,161人 (同+5.5%)
道の駅：湖北みずどりステーション…………… 7月	12,264人 (同+11.9%)

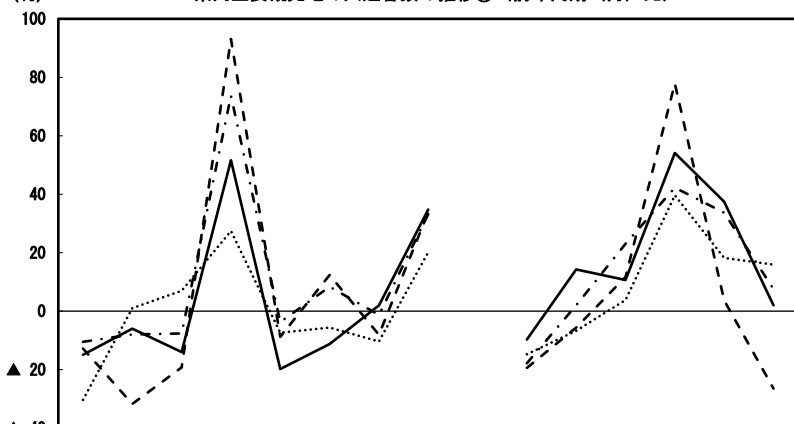
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 7月	12,620人 (同▲25.5%)
道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 7月	61,219人 (同▲5.1%)
道の駅：くつき新本陣 …………… 7月	22,600人 (同▲3.3%)
道の駅：マキノ追坂峠…………… 7月	15,276人 (同▲4.9%)

【⑧その他】

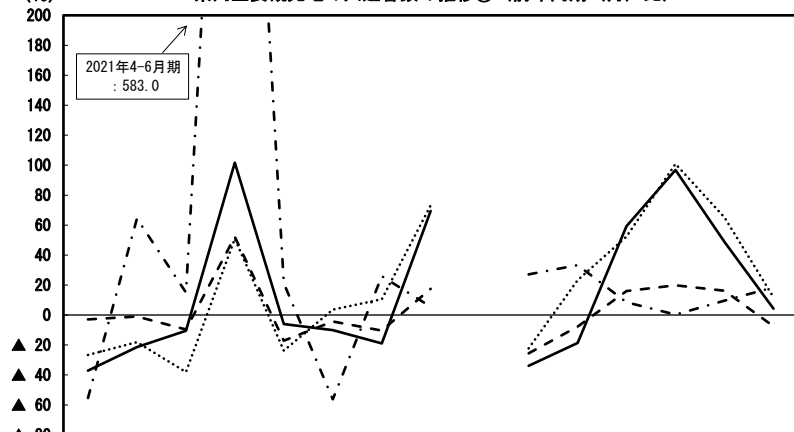
主要3シネマコンプレックス…………… 7月	33,311人 (同+18.5%)
-----------------------	-------------------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2020年 7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期		2022年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
①大津地域小計（6か所）	▲ 14.9	▲ 6.0	▲ 14.0	51.6	▲ 19.8	▲ 11.3	1.9	34.7		▲ 9.7	14.2	10.6	54.1	37.4	2.0
②南部地域小計（4か所）	▲ 30.4	1.0	7.0	27.4	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 10.4	20.1		▲ 14.8	▲ 6.7	3.8	39.6	18.2	15.9
③甲賀地域小計（3か所）	▲ 12.8	▲ 31.8	▲ 19.2	93.1	▲ 8.8	12.4	▲ 8.1	33.8		▲ 19.4	▲ 5.6	11.7	77.9	3.7	▲ 26.5
④東近江地域小計（8か所）	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 7.6	73.7	▲ 3.8	8.4	▲ 1.3	33.2		▲ 17.8	2.0	23.0	42.3	33.6	7.5

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

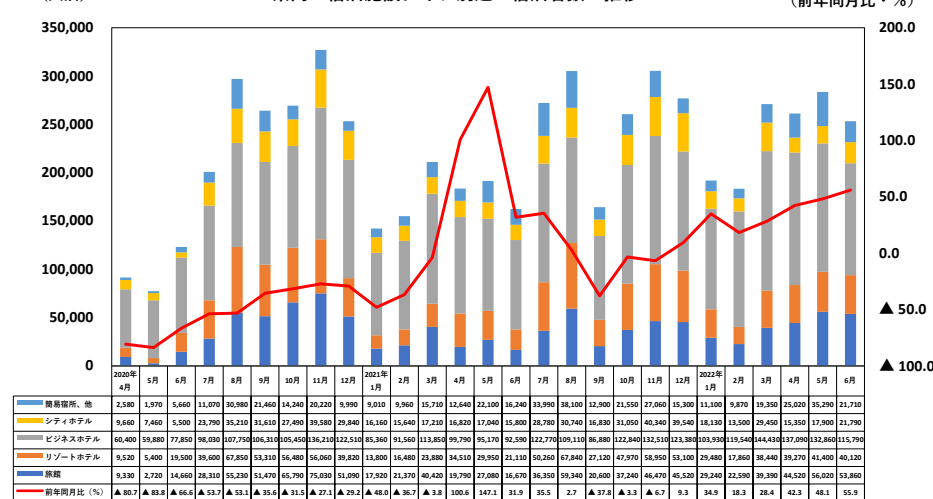


	2020年 7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期		2022年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 37.1	▲ 21.4	▲ 10.6	101.7	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 18.9	69.4		▲ 33.9	▲ 18.6	59.3	96.8	48.8	4.2
⑥湖北地域小計（5か所）	▲ 26.7	▲ 18.1	▲ 38.1	50.9	▲ 23.7	3.6	10.6	73.1		▲ 22.2	23.2	52.3	100.8	65.1	11.8
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 9.6	52.2	▲ 17.2	▲ 4.3	▲ 10.4	17.5		▲ 25.5	▲ 7.8	15.9	19.9	16.2	▲ 7.6
⑧主要3シネマコンプレックス	▲ 55.4	64.4	15.0	583.0	21.2	▲ 56.3	25.9	5.5		27.1	33.3	8.5	0.2	9.6	18.5

【ご参考】

- 22年6月の県内の延べ宿泊者数は253,270人泊、前年同月比+55.9%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き大幅な減少となっている（▲31.2%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（115,790人泊、前年同月比+25.1%）をはじめ、「旅館」（53,860人泊、同+223.1%）、「リゾートホテル」（40,120人泊、同+90.1%）、「シティホテル」（21,790人泊、同+37.9%）など、全てのタイプでプラスとなった。しかし、19年同月との比較では全てのタイプでマイナス。
- 6月1日に県は3月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言し、10日に国は外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ2年ぶりに再開した。6月の県内の新規感染者数は4,687人で、前月比5,030人の減少となり、感染状況は比較的落ち着いていた。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移



	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
簡易宿所、他	2,590	1,970	5,660	11,070	30,980	21,460	14,240	20,220	9,990	9,960	15,710	12,640	22,300	16,240	16,240	16,240	16,240	16,240	16,240	16,240	16,240	16,240	16,240	16,240	16,240	16,240	
シティホテル	9,660	7,460	5,560	23,790	35,210	31,610	27,490	39,580	29,840	16,160	15,640	17,210	16,820	17,040	15,800	28,780	30,740	16,830	31,050	40,340	39,540	18,130	13,550	29,450	15,350	17,900	
ビジネスホテル	60,400	59,880	77,850	98,030	107,750	106,310	105,450	136,210	122,510	85,360	91,540	113,850	99,790	95,170	92,590	122,770	109,110	86,880	122,840	132,510	123,880	103,930	119,540	144,430	137,090	132,860	
リゾートホテル	5,520	5,400	19,500	29,600	67,850	53,310	56,480	56,060	39,820	13,800	16,480	23,880	34,510	29,950	21,110	50,260	67,840	27,120	47,970	58,950	53,100	29,480	17,860	38,440	39,270	41,400	
旅館	5,330	2,720	14,660	28,310	55,230	51,470	65,790	75,030	51,090	17,020	21,370	40,420	15,790	27,080	16,670	36,350	59,340	20,600	37,240	46,470	45,520	29,240	22,590	39,390	44,520	53,860	
前年同月比（%）	▲ 80.7	▲ 83.8	▲ 66.6	▲ 53.7	▲ 53.1	▲ 35.6	▲ 31.5	▲ 27.1	▲ 29.2	▲ 48.0	▲ 36.7	▲ 3.8	100.6	147.1	31.9	35.5	2.7	▲ 37.8	▲ 3.3	▲ 6.7	9.3	34.9	18.3	28.4	42.3	55.9	

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー景況感是非製造業の回復が寄与したものの、
物価高騰の影響などから、横ばいにとどまるー

調査名：「県内企業動向調査（7-9月期）」

調査時期：2022年8月1日～25日

調査対象先：888社 有効回答数：291社（有効回答率33%）

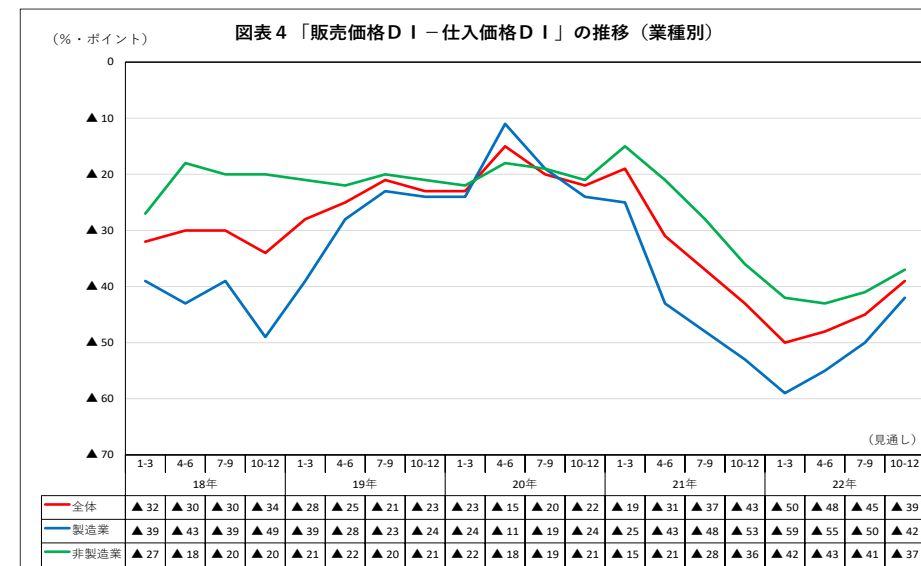
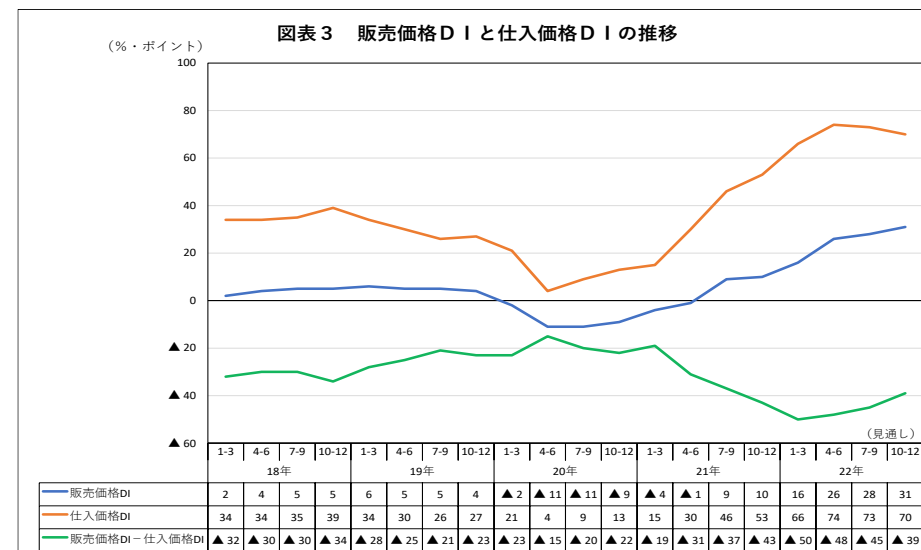
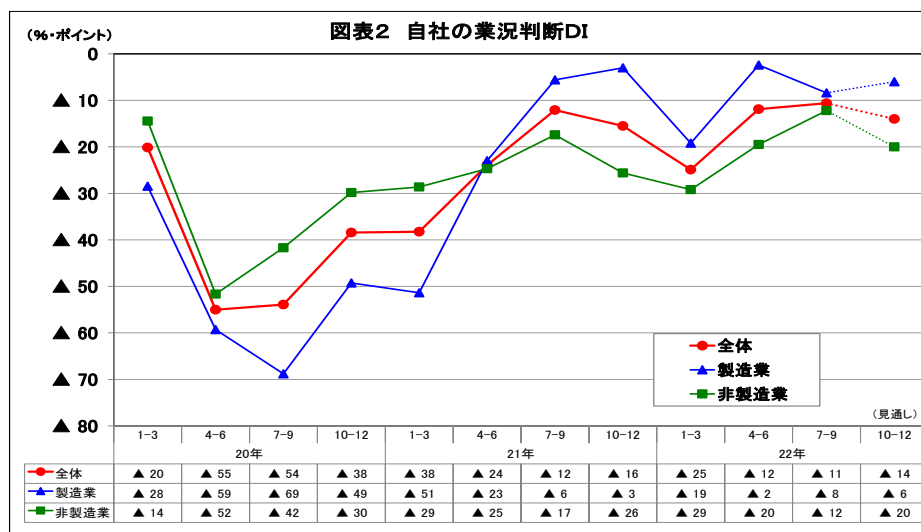
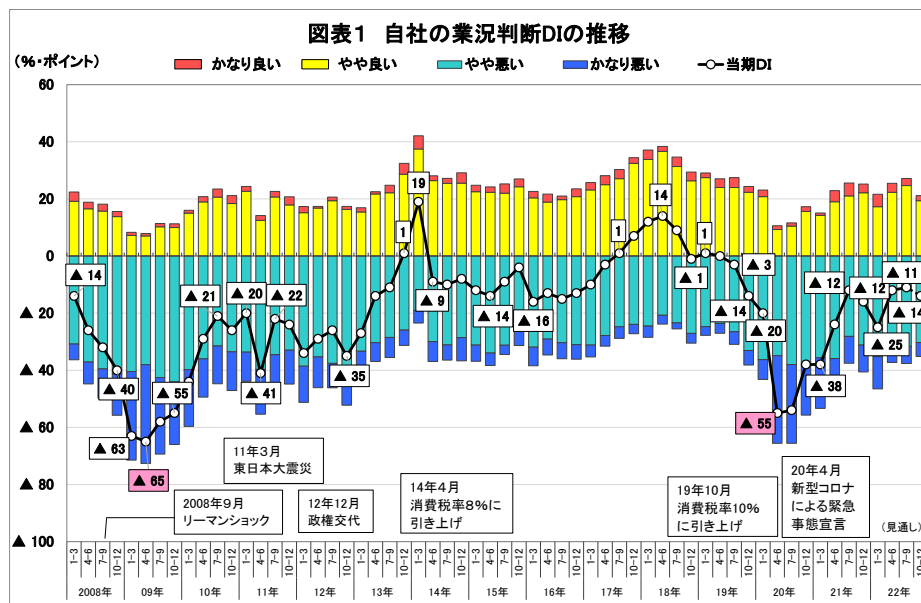
うち製造業：123社（構成比42%）

うち非製造業：168社（〃58%）

- ◆今回調査（22年7-9月期）での自社の業況判断D Iは▲11で、前回（4-6月期）の▲12から1ポイントの上昇にとどまり、横ばいとなった。新型コロナの「第7波」では行動制限がなく、サービスや小売などの非製造業で業況の改善がみられたが、物価高騰の影響などから製造業の業況が悪化した。
- ◆製造業は、前回の▲2から6ポイント低下の▲8で、2四半期ぶりに悪化した。食料品（▲11→+13）や金属製品（▲11→0）でマイナス水準からプラス水準やもちあい回復したが、繊維（▲27→▲64）と電気機械（▲10→▲22）でマイナス幅が拡大した。
- ◆非製造業は、前回の▲20から8ポイント上昇の▲12で、2四半期連続で回復した。不動産（+27→+8）でプラス幅が縮小し、運輸・通信（▲45→▲50）でマイナス幅が拡大したが、小売（▲26→▲10）や建設（▲21→▲11）などでマイナス幅が縮小し、サービス（0→+14）でもちあいからプラス水準に回復した。
- ◆3カ月後（10-12月期）は、製造業が2ポイント上昇の▲6、非製造業が8ポイント低下の▲20、全体では3ポイント低下の▲14となり、再びマイナス幅が拡大する見通し。

◆その他の判断項目

- ・売上D I（▲1→+2）は3ポイント上昇し、4四半期ぶりのプラス水準。
- ・経常利益D I（▲12→▲9）は3ポイント上昇するも、4四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+2→+8）は6ポイント上昇し、過大感が強まる。
- ・販売価格D I（+26→+28）は2ポイント上昇。
- ・仕入価格D I（+74→+73）は1ポイント低下したが、05年の本項目の調査開始以来、最高水準を更新した前回とほぼ同水準。
- ・販売価格D Iから仕入価格D Iを引いた値は前回の▲48からほぼ横ばいの▲45となり、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁はあまり進んでいないとみられる。業種別では、製造業が▲50、非製造業が▲41となり、製造業の方が価格転嫁の動きが鈍い。
- ・生産・営業用設備D I（▲2→▲1）は1ポイント上昇し、不足感がやや弱まる。
- ・雇用人員D I（▲27→▲30）は3ポイント低下し、不足感がいっそう強まっている。業種別にみると、製造業は3ポイント低下の▲25、非製造業も3ポイント低下の▲33となった。



図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	22年 4-6月期 前回	22年 7-9月期 今回(※2)	22年 10-12月期 見通し
全体	284	▲ 12	▲ 11 (▲ 18)	▲ 14
製造業	119	▲ 2	▲ 8 (▲ 16)	▲ 6
繊維	14	▲ 27	▲ 64 (▲ 46)	▲ 50
化学	11	0	0 (0)	0
食料品	8	▲ 11	13 (▲ 22)	38
金属製品	16	▲ 11	0 (▲ 37)	▲ 6
一般機械	12	10	17 (10)	8
電気機械	9	▲ 10	▲ 22 (▲ 10)	▲ 22
その他の製造業	27	13	15 (▲ 3)	4
非製造業	165	▲ 20	▲ 12 (▲ 20)	▲ 20
建設	45	▲ 21	▲ 11 (▲ 29)	▲ 29
不動産	13	27	8 (27)	8
卸売	26	▲ 38	▲ 35 (▲ 38)	▲ 38
小売	29	▲ 26	▲ 10 (▲ 25)	▲ 24
運輸・通信	10	▲ 45	▲ 50 (▲ 33)	▲ 20
サービス	28	0	14 (5)	21
その他の非製造業	12	▲ 17	▲ 17 (▲ 17)	▲ 50

(※1) 回答数が5社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) () 内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

図表6 その他のDI項目

項目	21年 10-12月期	22年 1-3月期	22年 4-6月期 (前回)	22年 7-9月期 (今回※)	22年 10-12月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	▲ 4	▲ 7	▲ 1	2 (▲ 6)	▲ 6
経常利益 (増加-減少)	▲ 11	▲ 12	▲ 12	▲ 9 (▲ 24)	▲ 18
製・商品の在庫 (過大-不足)	1	5	2	8 (▲ 1)	0
販売価格 (上昇-下落)	10	16	26	28 (32)	31
仕入価格 (上昇-下落)	53	66	74	73 (77)	70
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	▲ 1	▲ 2	▲ 1 (▲ 2)	▲ 4
雇用人員 (過剰-不足)	▲ 25	▲ 27	▲ 27	▲ 30 (▲ 28)	▲ 35

※() 内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

【「2021年経済センサス-活動調査(速報)」結果概要】 (滋賀県統計課まとめ)

— 1事業所あたりの従業者数は全国6位 —

◆民間事業所の概況

- ・2021年6月1日現在の滋賀県の事業所数は5万3,115事業所で全国で多い方から32番目、従業者数は61万5,487人で全国で多い方から25番目となっている。1事業所あたりの従業者数は11.6人で全国で多い方から6番目となっている。

事業所数および従業者数の状況

	滋賀県				全国	
	令和3年	全国順位	全国に占める割合(%)	【参考】平成28年	令和3年	【参考】平成28年
事業所数	53,115	32位	1.0	55,262	5,078,617	5,340,783
従業者数(人)	615,487	25位	1.1	602,600	57,457,856	56,872,826
1事業所当たり従業者数(人)	11.6	6位	-	10.9	11.3	10.6

注1: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

注2: 時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意-12参照)

都道府県別1事業所あたり従業者数(上位10都府県)

令和3年					【参考】平成28年				
1事業所当たり 従業者数 全国 順位	都府県	1事業所 当たり 従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	1事業所 当たり 従業者数 全国 順位	都府県	1事業所 当たり 従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
1位	東京都	15.3	616,002	9,433,466	1位	東京都	14.5	621,671	9,005,511
2位	愛知県	13.0	295,277	3,832,121	2位	愛知県	12.1	309,867	3,749,904
3位	神奈川県	12.4	280,687	3,481,162	3位	神奈川県	12.0	287,942	3,464,316
4位	大阪府	11.9	377,959	4,491,328	4位	千葉県	11.2	188,740	2,114,259
5位	千葉県	11.8	179,251	2,121,213	5位	大阪府	11.2	392,940	4,393,139
6位	滋賀県	11.6	53,115	615,487	6位	滋賀県	10.9	55,262	602,600
7位	茨城県	11.4	107,129	1,223,518	7位	茨城県	10.7	115,007	1,233,534
8位	埼玉県	11.4	226,535	2,574,456	8位	埼玉県	10.7	240,542	2,575,544
9位	三重県	11.2	71,200	794,991	9位	福岡県	10.5	212,649	2,236,269
10位	福岡県	11.1	205,965	2,294,657	10位	三重県	10.4	77,168	801,130

注1: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

注2: 時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意-12参照)

◆事業所数の状況

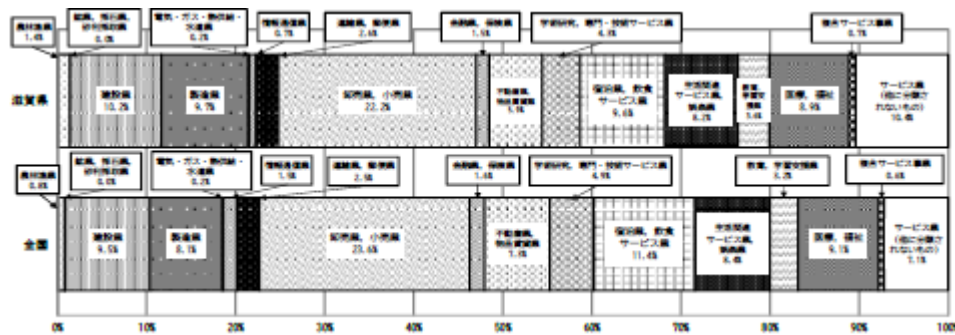
- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が1万1,785事業所（全産業に占める割合の22.2%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が5,514事業所（同10.4%）、「建設業」が5,420事業所（同10.2%）などとなっている。
- 事業所数の産業大分類別構成比を全国と比較すると、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.4%（全国1位）と全国より3.2ポイント高く、次いで「製造業」が9.7%（全国14位）と全国より1.6ポイント高くなっている。一方、「宿泊業，飲食サービス業」が9.6%（全国46位）と全国より1.8ポイント低く、次いで「卸売業，小売業」が22.2%（全国46位）と全国より1.5ポイント低くなっている。

産業大分類別の事業所数

産業大分類	事業所数						【参考】平成28年	
	令和3年			全国			卸売業	
	卸売業	全産業に占める割合(%)	構成比全国順位	卸売業	全産業に占める割合(%)	構成比差(卸売業-全国)(%)	卸売業	全産業に占める割合(%)
全産業（公務を除く）	53,115	100.0	—	5,078,617	100.0	—	55,262	100.0
農 林 漁 業	749	1.4	14位	41,891	0.8	0.6	385	0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	22	0.0	28位	1,888	0.0	0.0	15	0.0
建設業	5,420	10.2	25位	483,649	9.5	0.7	5,913	10.7
製造業	5,161	9.7	14位	410,864	8.1	1.6	5,604	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	85	0.2	34位	9,192	0.2	0.0	41	0.1
情報通信業	389	0.7	35位	75,775	1.5	△ 0.8	357	0.6
運輸業，郵便業	1,368	2.6	20位	128,248	2.5	0.1	1,345	2.4
卸売業，小売業	11,785	22.2	46位	1,200,507	23.6	△ 1.5	13,178	23.8
金融業，保険業	780	1.5	41位	83,332	1.6	△ 0.2	773	1.4
不動産業，物品賃貸業	3,149	5.9	28位	372,350	7.3	△ 1.4	3,125	5.7
学術研究，専門・技術サービス業	2,260	4.3	25位	249,188	4.9	△ 0.7	2,054	3.7
宿泊業，飲食サービス業	5,076	9.6	46位	578,342	11.4	△ 1.8	5,894	10.7
生活関連サービス業，娯楽業	4,333	8.2	42位	428,023	8.4	△ 0.3	4,575	8.3
教育，学習支援業	1,903	3.6	7位	160,352	3.2	0.4	1,987	3.6
医療，福祉	4,746	8.9	24位	459,656	9.1	△ 0.1	4,342	7.9
複合サービス事業	375	0.7	32位	32,672	0.6	0.1	394	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	5,514	10.4	1位	362,688	7.1	3.2	5,280	9.6

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 注2：時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意-12参照）
 注3：四捨五入の関係により全産業に占める割合の合計と内訳の計および構成比差は必ずしも一致しない。

産業大分類別の民営事業所数構成比



◆従業者数の状況

- 産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が16万8,314人（全産業に占める割合の27.3%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が10万8,646人（同17.7%）、「医療，福祉」が8万1,332人（同13.2%）などとなっている。
- 従業者数の産業大分類別構成比を全国と比較すると、「製造業」が27.3%（全国1位）と全国より11.9ポイント高く、次いで「農林漁業」が1.5%（全国18位）と全国より0.7ポイント高くなっている。一方、「情報通信業」が0.6%（全国46位）と全国より2.8ポイント低く、次いで「卸売業，小売業」が17.7%（全国46位）と全国より2.3ポイント低くなっている。

産業大分類別の従業者数

産業大分類	従業員数					
	令和3年			【参考】平成28年		
	従業員数	全産業に占める割合(%)	構成比率(全国順位)	従業員数	全産業に占める割合(%)	構成比率(全国順位)
全産業(公務を除く)	615,487	100.0	—	57,457,856	100.0	—
農林漁業	9,401	1.5	18位	452,033	0.8	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	140	0.0	34位	19,719	0.0	0.0
建設業	30,621	5.0	45位	3,765,266	6.6	△ 1.6
製造業	168,314	27.3	1位	8,866,615	15.4	△ 11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,166	0.2	45位	201,973	0.4	△ 0.2
情報通信業	3,646	0.6	46位	1,930,909	3.4	△ 2.8
運輸業、郵便業	29,884	4.9	33位	3,289,264	5.7	△ 0.9
卸売業、小売業	108,646	17.7	46位	11,476,947	20.0	△ 2.3
金融業、保険業	12,199	2.0	41位	1,495,022	2.6	△ 0.6
不動産業、物品賃貸業	11,659	1.9	30位	1,601,093	2.8	△ 0.9
学術研究、専門・技術サービス業	14,406	2.3	34位	2,055,691	3.6	△ 1.2
宿泊業、飲食サービス業	47,723	7.8	23位	4,514,940	7.9	△ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	22,306	3.6	39位	2,191,060	3.8	△ 0.2
教育、学習支援業	20,085	3.3	15位	1,921,979	3.3	△ 0.1
医療業、福祉	81,332	13.2	38位	8,144,879	14.2	△ 1.0
複合サービス事業	5,391	0.9	34位	452,579	0.8	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	48,568	7.9	17位	5,077,887	8.8	△ 0.9

注1：必要な事項の数値が得られなかった事業所を対象として集計。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要。(利用上の注意-12参照)

注3：四捨五入の関係により全産業に占める割合の合計と内訳の計および構成比率は必ずしも一致しない。

産業大分類別の従業者数構成比



【経済産業省の「2020年商業動態統計調査」からみた、県内の「百貨店・スーパー販売」について】

(滋賀県統計課まとめ)

—商品販売額は前年比+1.7%で、5年ぶりに増加—

百貨店およびスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所のうち、次に該当する小売事業所をいう。

- ・百貨店とは、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が1,500㎡以上(東京特別区および政令指定都市は3,000㎡以上)の事業所
- ・スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所

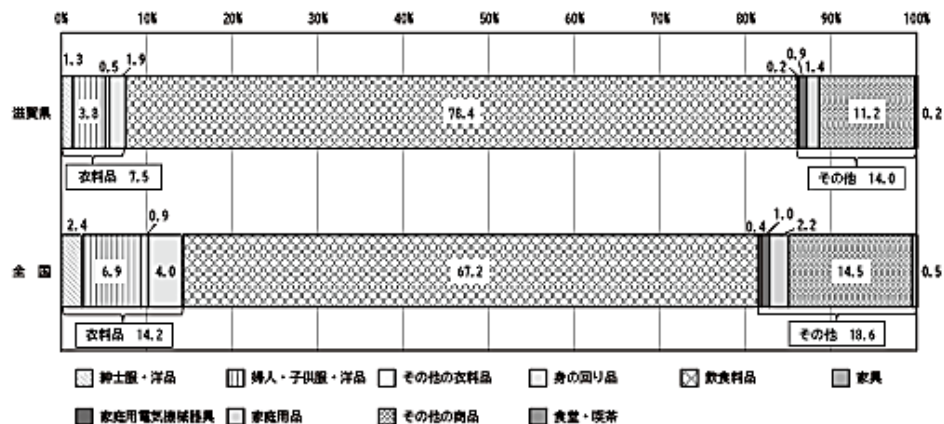
- ・2020年1月から12月までの1年間の滋賀県内の商品販売額は2,662億78百万円で、前年に比べ1.7%増と5年ぶりの増加となった。一方、全国の商品販売額は19兆5,049億51百万円で、前年に比べ5.4%減と2年連続の減少となった(表1)。

表1 商品販売額、事業所数、従業員数、売場面積(滋賀県・全国)

	滋賀県		全国	対前年増減率
	商品販売額	対前年増減率	商品販売額	対前年増減率
商品販売額	266,278 百万円	1.7 %	19,504,951 百万円	△ 5.4 %
衣料品	20,015 百万円		2,762,584 百万円	
飲食料品	208,890 百万円		13,116,644 百万円	
その他	37,373 百万円		3,625,723 百万円	
事業所数	102 事業所	1.7 %	6,007 事業所	
従業員数	12,504 人	2.0 %	630,061 人	
売場面積	544 千㎡	1.9 %	29,055 千㎡	

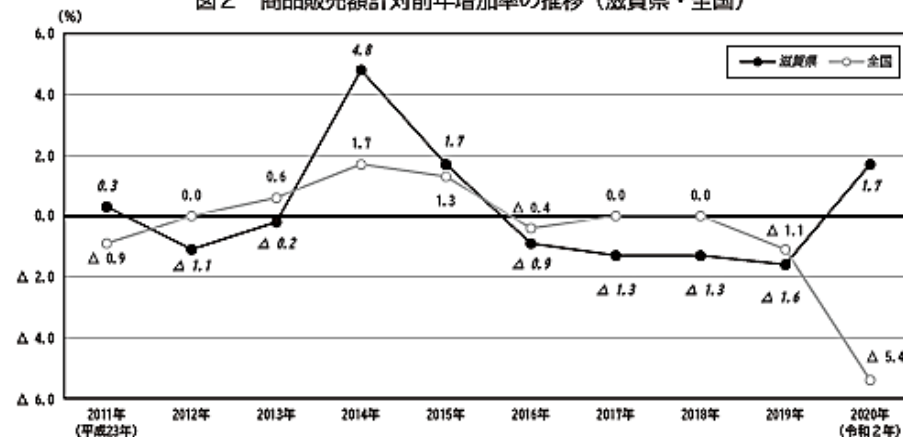
- 商品販売額の構成をみると、滋賀県・全国ともに「飲食料品」の割合が最も多く、滋賀県においては約8割を「飲食料品」が占めている（図1）。

図1 商品販売額の構成比（滋賀県・全国、2020年）



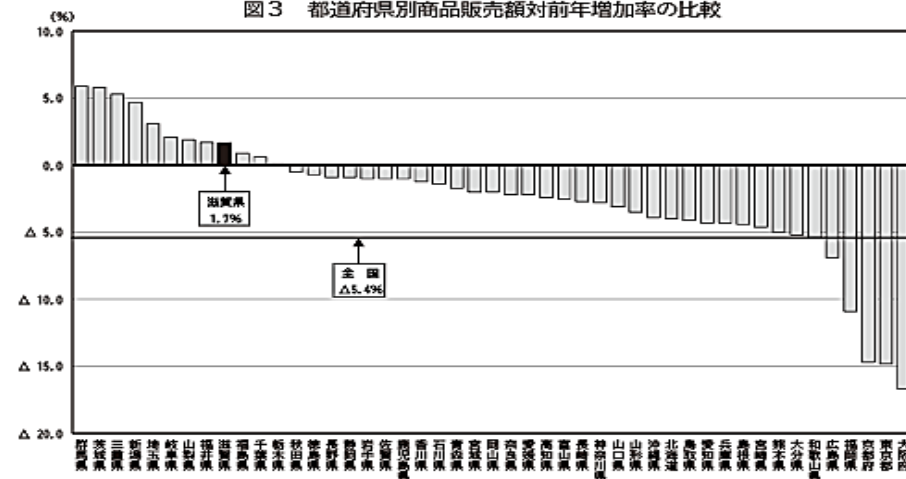
- 滋賀県と全国における商品販売額の対前年増加率について、最近10年の動きをみると2016年から19年までは滋賀県・全国ともに減少傾向だったが、20年は滋賀県が増加に転じた半面、全国は最近10年で最も減少幅が大きく、滋賀県と全国で結果に大きな差が出た（図2）。
- 全国で減少になった要因としては、商品販売額の対前年増加率が、スーパーでは前年比3.4%と増加したものの、百貨店では新型コロナウイルス感染症の影響やインバウンド需要減少等で、主力の衣料品を中心に不振だったことなどにより、前年比▲25.5%と大幅な減少となったことがあげられる。

図2 商品販売額対前年増加率の推移（滋賀県・全国）



- 都道府県別の商品販売額の対前年増加率を比較すると、全国の前年増加率(▲5.4%)を上回った、または同率であった県は42道県、下回った県は5都府県となった。最も増加した県は群馬県で同▲5.9%、反対に最も減少した県は大阪府で同▲16.7%であった。滋賀県は福井県とならび、同1.7%の増加で、全国を7.1ポイント上回った（図3）。

図3 都道府県別商品販売額対前年増加率の比較



【日本政策投資銀行の「2022 年度設備投資調査」結果】 － 2 年連続で大幅のプラス－

- ◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における 2022 年度の設備投資計画は全産業で前年度比+58.5%となり、2 年連続で大幅のプラスとなる見込み。なお、プラス幅は前年度（同+21.0%）から大幅に拡大する。
- ◆製造業は、能力増強投資等がある「化学」「紙・パルプ」等が増加し、2 年連続で増加する（同+62.3%）。
- ◆非製造業は、IT 関連投資がある「卸売・小売」、ホテルの新設がある「サービス」等が増加し、2 年ぶりに増加する（同+47.5%）。

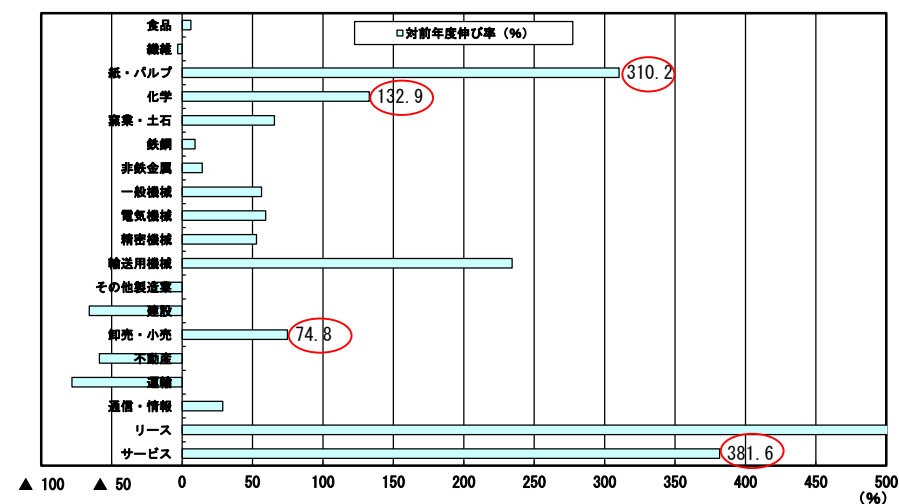
府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2021年度	2022年度		2021年度	2022年度		2021年度	2022年度	
滋賀県	21.0	58.5	8.4	47.9	62.3	14.9	▲ 25.1	47.5	3.5
京都府	▲ 37.7	29.1	9.5	▲ 35.0	45.1	13.3	▲ 40.4	11.0	6.7
大阪府	9.6	20.9	50.4	▲ 9.0	43.2	32.3	15.6	14.1	63.9
兵庫県	▲ 14.3	27.1	27.5	▲ 12.2	44.1	34.7	▲ 15.6	11.8	22.2
奈良県	58.6	47.6	2.3	113.0	18.5	2.4	25.1	84.0	2.2
和歌山県	▲ 58.5	56.7	1.9	▲ 69.7	55.4	2.4	▲ 42.1	58.3	1.5
関西	▲ 4.7	26.9	100.0	▲ 11.6	45.9	100.0	▲ 0.8	15.7	100.0

(注) 個々の数値の合計と合計欄の数値とは、四捨五入の関係で一致しない場合もある

滋賀県内への主要業種別設備投資計画（2022年度）



この調査は、6月24日を回答期限として、原則として資本金1億円以上の民間企業（金融保険業等は除く）で、関西地域への設備投資を行う企業を調査対象としたもの。産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。表示金額基準は、単独決算・国内投資・工事ベースで、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—1人当たりの平均支給額 479,897 円、昨年夏比 1.3%増—

調査時期：6月6日～28日

調査対象先：888社 有効回答数：270社（有効回答率 30%）

ただし、金額に関する回答は 146 社（同 16%）

うち製造業：71 社（有効回答数の構成比 49%）

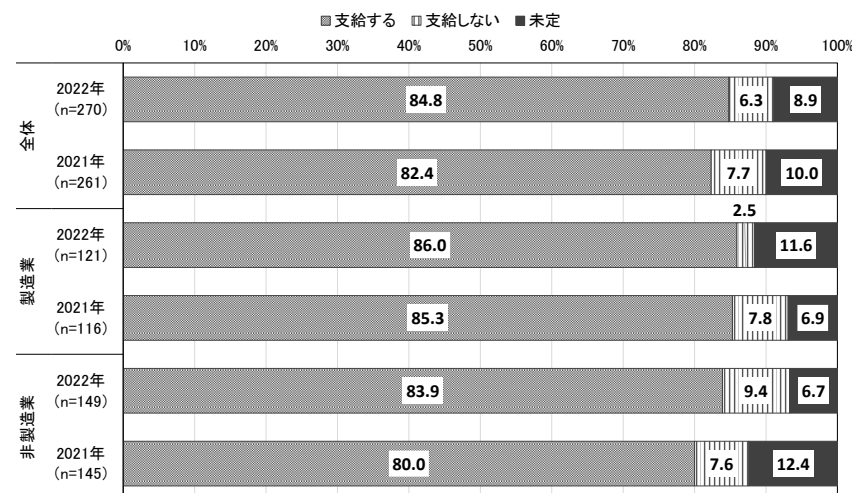
うち非製造業：75 社（ ” 51%）

※2018 年より調査時期を従来の 5 月から 6 月に変更。

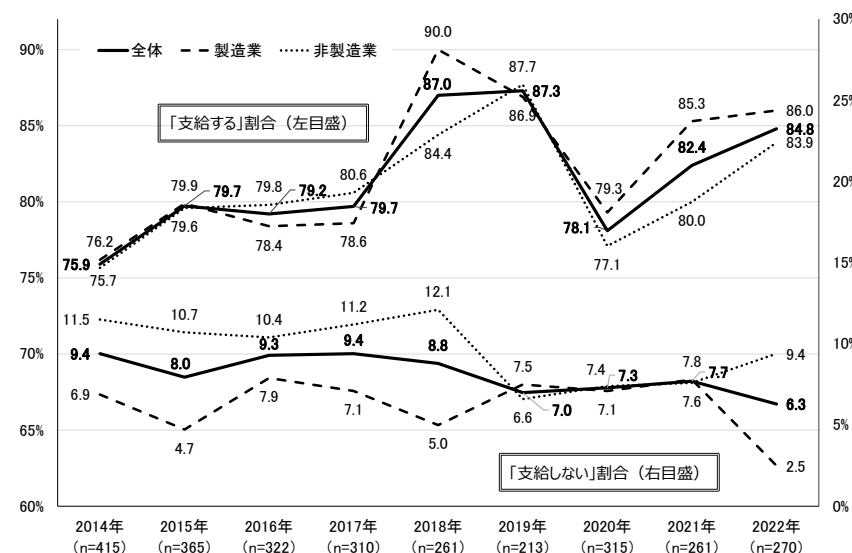
◆「支給する」割合は 2 年連続で増加し、過去 3 番目に高い

- ・県内企業に 2022 年夏季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は 84.8%で、昨年調査（82.4%）から 2.4 ポイント増加し、現在の形式で調査を開始した 14 年以降、3 番目に高くなった。「支給しない」割合は 6.3%で、過去最も低くなった（図表 1）。
- ・業種別では「支給する」が製造業は 86.0%で昨年比 0.7 ポイント増加、非製造業は 83.9%で同 3.9 ポイント増加した。「支給しない」割合は、製造業が 2.5%、非製造業が 9.4%で、製造業は低下したものの、非製造業は増加した（図表 2）。

図表 1 夏季ボーナス支給の有無〔正社員〕（業種別）



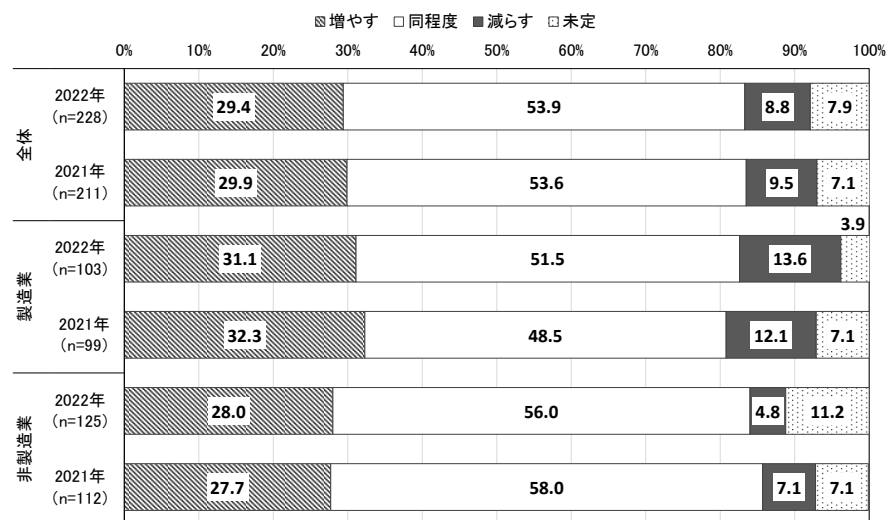
図表 2 夏季ボーナス支給の有無の推移〔正社員〕



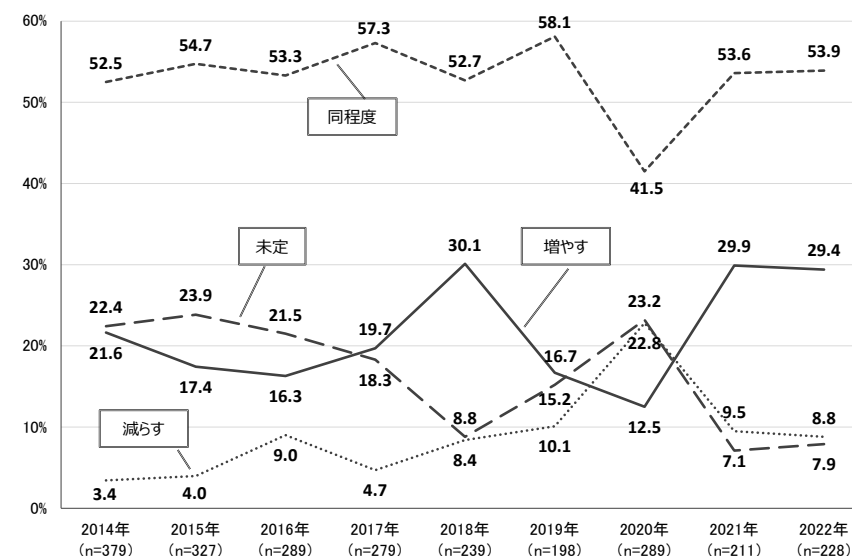
◆ 1人当たり平均支給額、「増やす」が3割で、過去3番目に高い

- ・ 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は 29.4%で、昨年比▲0.5ポイントと微減となったものの、過去3番目に高くなった。「同程度」(53.9%)は同+0.3ポイント、「減らす」(8.8%)は同▲0.7ポイントで、昨年に続いて1割を下回った(図表3)。
- ・ 業種別では、製造業で「増やす」(31.1%)が昨年比▲1.2ポイントと減少し、「減らす」(13.6%)が同+1.5ポイントと増加した。非製造業は「増やす」(28.0%)が微増(同+0.3ポイント)、「減らす」(4.8%)は減少(同▲2.3ポイント)した(図表4)。

図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減〔正社員〕(業種別)



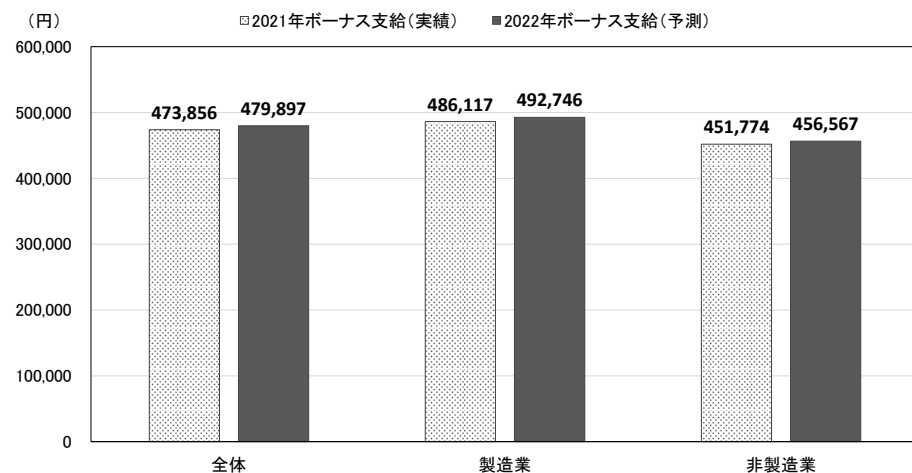
図表4 1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移〔正社員〕(業種別)



◆ 1人当たり平均支給額は前年比 1.3%増の 479,897 円

- ・ 1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった 146 社の平均）は 479,897 円で、昨年夏季実績（473,856 円）から 1.3%増加した（図表 5）。
- ・ 業種別では、製造業は昨夏実績比+1.4%（平均支給額 492,746 円）、非製造業は同+1.1%（同 456,567 円）となった。

図表 5 1人当たりのボーナス平均支給額〔正社員〕（業種別）



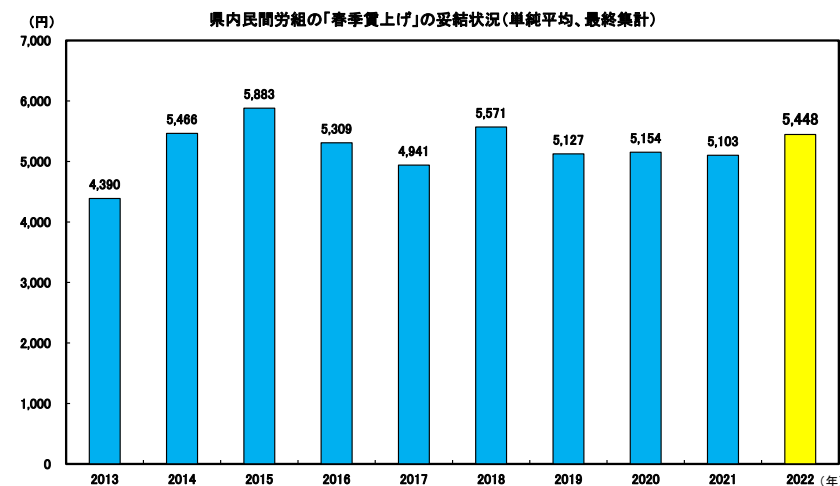
	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		146	71	75
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	479,897	492,746	456,567
	前年対比(%)	1.3	1.4	1.1
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	256,386	254,687	259,470
ボーナス支給月数	カ月	1.87	1.93	1.76
平均年齢	歳	43.52	42.08	44.88

【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況（最終集計）】

（県労働雇用政策課まとめ）

ー妥結額は 5,448 円で、前年比 345 円増加ー

- ◆ 県内民間労働組合の 2022 年春季賃上げ妥結状況の最終集計（6 月 30 日現在）によると、全産業・全規模の平均妥結額は 5,448 円で前年比 345 円の増加となり、賃上げ率は 1.92%で前年に比べて 0.09 ポイント上昇した。
- ◆ 規模別の妥結額では、「従業員規模 300 人未満」は 4,686 円で同 795 円の増加、賃上げ率は 1.81%で同 0.31 ポイント上昇、「従業員規模 300 人以上」は 5,688 円で同 200 円の増加、賃上げ率は 1.95%で同 0.03 ポイント上昇。
- ◆ 産業別の妥結額では、製造業の平均は 5,520 円で同 1,064 円の増加、賃上げ率は 1.94%で同 0.34 ポイント上昇、非製造業は 5,375 円で同 399 円の減少、賃上げ率は 1.90%で同 0.16 ポイント低下。
- ◆ 本調査は県内の全ての民間労働組合 593 組合を対象として調査を実施し、6 月 30 日までに妥結し、平均賃金、妥結額が判明している 230 組合について集計したもの。



【県内企業の賃上げの動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—「賃上げをする」企業、3年ぶりに7割に—

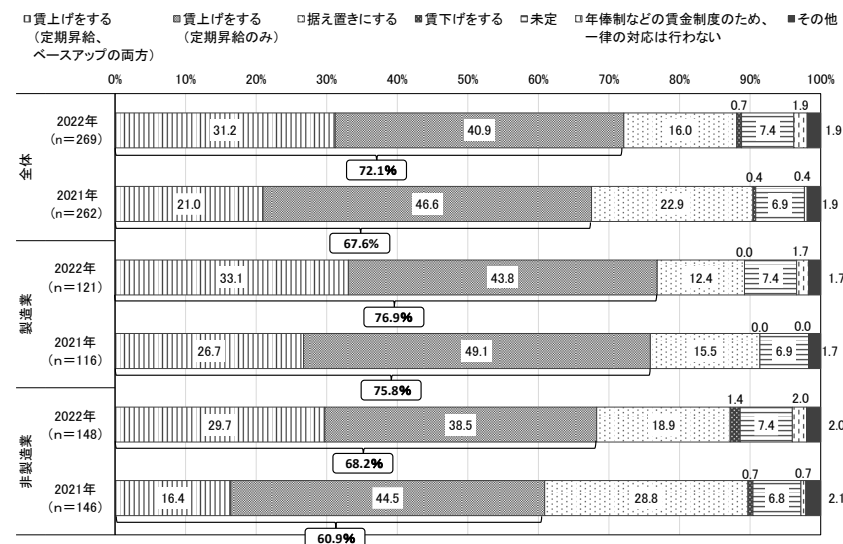
調査名：「県内企業動向調査（4－6月期）」の「特別調査」
調査時期：6月6日～28日
調査対象先：888社 有効回答数：270社（有効回答率30%）
うち製造業：121社（有効回答数の構成比45%）
うち非製造業：149社（ 〃 55%）

◆今年度中（2022年4月1日～23年3月31日）の賃上げ実施状況（予定を含む）について、「定期昇給、ベースアップの両方」（31.2%）と「定期昇給のみ」（40.9%）を合計した「賃上げをする」企業の割合は72.1%で、前年比+4.5ポイントと増加した。特に「定期昇給、ベースアップの両方」（31.2%、同+10.2ポイント）が大きく伸びた。「据え置きにする」（16.0%、同▲6.9ポイント）は低下した（図表1）。

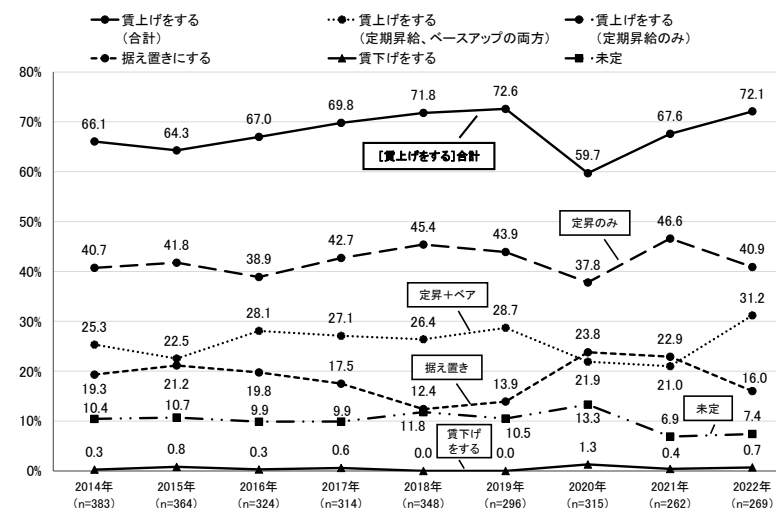
◆調査を開始した14年からの推移をみると、「賃上げをする」割合（72.1%）は2年連続で増加し、3年ぶりに7割台を回復。19年の72.6%に次いで高くなった。「定期昇給、ベースアップの両方」（31.2%）は14年の調査開始以来、最も高くなり、初めて3割を超えた。「定期昇給のみ」（40.9%）は前年比▲5.7ポイントと低下したが、4割を維持した（図表2）。

◆大業種別でみると、「賃上げをする」割合は製造業が76.9%、非製造業は68.2%で、いずれも2年連続で増加。特に非製造業は、前年比+7.3ポイントで、調査開始以来、最も高くなった（図表3）。

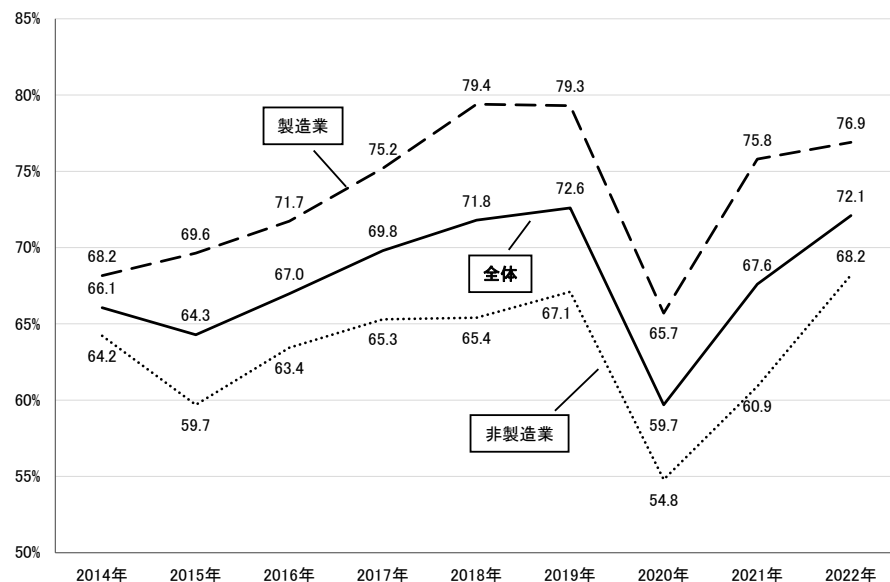
図表1 賃上げの実施状況（予定を含む）〔大業種別〕



図表2 賃上げの実施状況（一部抜粋）の推移



図表3 「賃上げをする」(予定を含む) 割合の推移〔大業種別〕



◆業種別の詳細では、「賃上げをする」は、製造業では一般機械（100%）、電気機械（100%）、化学（88.9%）、金属製品（85.0%）が高く、非製造業では、サービス（87.5%）、卸売（75.0%）が高かった（図表4）。

図表4 賃上げの実施状況（予定を含む）〔業種別詳細〕

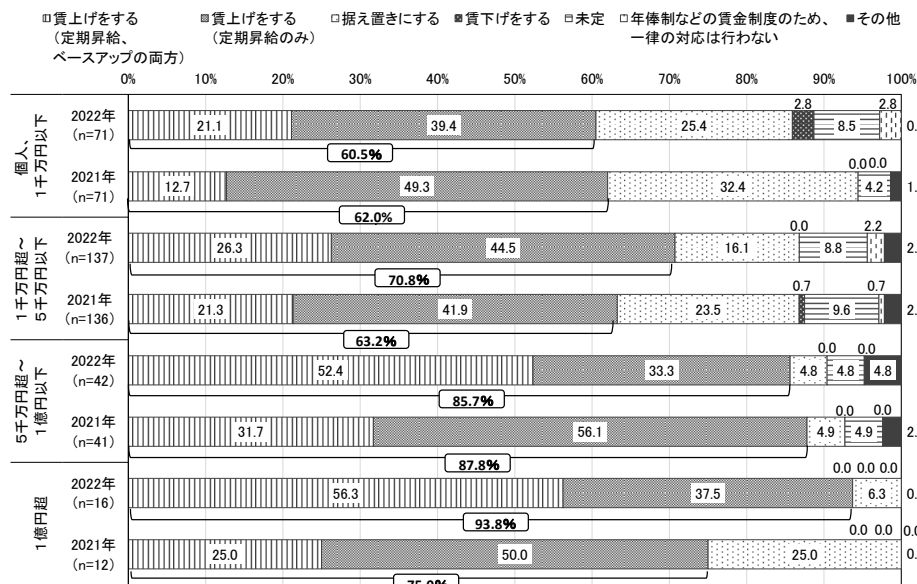
業種	回答社数	賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
		定期昇給、ベースアップの両方(①)	定期昇給のみ(②)	合計(①+②)					
全体	269	31.2	40.9	72.1	16.0	0.7	7.4	1.9	1.9
製造業	121	33.1	43.8	76.9	12.4	0.0	7.4	1.7	1.7
繊維	12	41.7	25.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
木材・木製品	※	※	※	※	※	※	※	※	※
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	9	55.6	33.3	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	※	※	※	※	※	※	※	※	※
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	10	10.0	50.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
金属製品	20	45.0	40.0	85.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0
一般機械	13	38.5	61.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	9	22.2	77.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	※	※	※	※	※	※	※	※	※
精密機械	※	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の製造業	27	29.6	25.9	55.5	18.5	0.0	14.8	7.4	3.7
非製造業	148	29.7	38.5	68.2	18.9	1.4	7.4	2.0	2.0
建設	47	31.9	38.3	70.2	10.6	2.1	12.8	4.3	0.0
不動産	13	23.1	38.5	61.6	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	20	40.0	35.0	75.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0
小売	19	26.3	36.8	63.1	26.3	0.0	5.3	5.3	0.0
運輸・通信	9	22.2	0.0	22.2	44.4	0.0	11.1	0.0	22.2
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	24	33.3	54.2	87.5	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	11	18.2	45.5	63.7	9.1	0.0	18.2	0.0	9.1

※回答数が5社以下の業種は非表示

※四捨五入の関係で、①②の単純合計と合計(①+②)は一致しないことがある

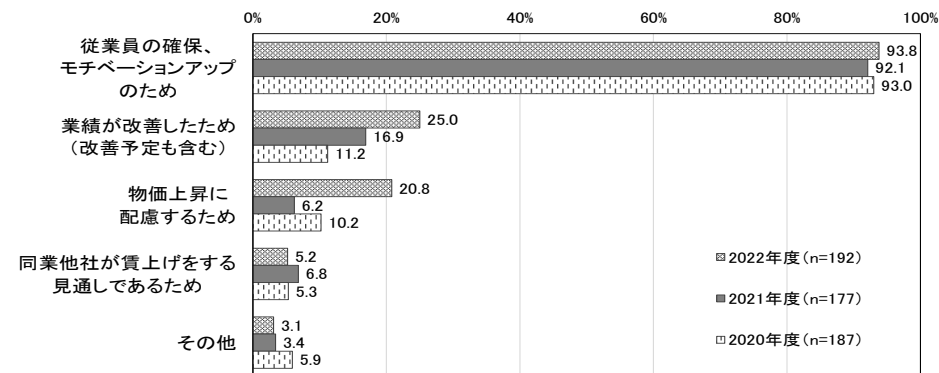
◆資本金別では、規模が大きい企業ほど「賃上げをする」割合が高くなった。前年比をみると、「1億円超」（93.8%、前年比+18.8ポイント）と「1千万円超～5千万円以下」（70.8%、同+7.6ポイント）で増加した。一方、「個人、1千万円以下」（60.5%、同▲1.5ポイント）と「5千万円超～1億円以下」（85.7%、同▲2.1ポイント）は減少したが、減少幅は小さい（図表5）。

図表5 賃上げの実施状況（予定を含む）〔資本金別〕



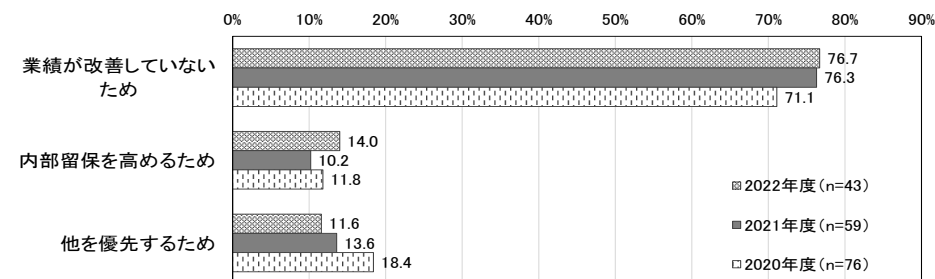
◆「賃上げをする」と回答した企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」（93.8%）が9割超で突出して高い。次いで、「業績が改善したため」（25.0%）は前年比+8.1ポイント。「物価上昇に配慮するため」（20.8%）は同+14.6ポイントと大幅に増加し、最近の物価上昇への企業側の対応が増加した点が注目される（図表6）。

図表6 賃上げをする理由（複数回答）



◆「据え置きにする」または「賃下げをする」と回答した企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善していないため」が76.7%で突出して高く、次いで「内部留保を高めるため」（14.0%）、「他を優先するため」（11.6%）となった（図表7）。

図表7 賃上げをしない理由（複数回答）



【住民基本台帳人口に基づく人口動態調査（2022 年 1 月 1 日現在）】

－滋賀県人口の年間増減率は、全国第 5 位－

◆2022 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口に基づく滋賀県の人口は、前年比 3,664 人減少（▲0.26%）の 1,415,222 人となった。うち日本人は同 3,236 人減少の 1,382,568 人、外国人は同 428 人減少の 32,654 人となっている。新型コロナの影響により、外国人人口が前年の増加（＋79 人）から減少に転じた。

滋賀県内の住民基本台帳人口

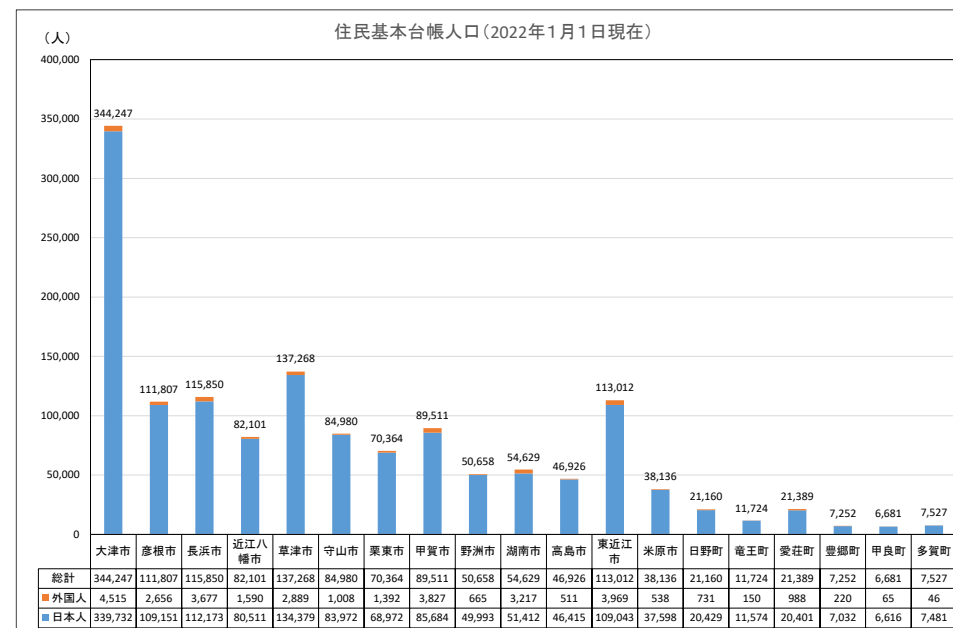
	2022年1月1日現在			2021年1月1日現在			増減		
	日本人	外国人	総計	日本人	外国人	総計	日本人	外国人	総計
県 計	1,382,568	32,654	1,415,222	1,385,804	33,082	1,418,886	▲3,236	▲428	▲3,664
市 計	1,309,035	30,454	1,339,489	1,311,667	30,931	1,342,598	▲2,632	▲477	▲3,109
町 計	73,533	2,200	75,733	74,137	2,151	76,288	▲604	49	▲555

◆都道府県別の年間増減率をみると、総計で増加したのは沖縄県のみで、滋賀県は前年比▲0.26%となり、昨年より 3 ランク上昇し全国 5 位となった。日本人では同▲0.23%で、昨年より 2 ランク上昇の全国 7 位、外国人では同▲1.29%で、昨年より 6 ランク上昇し全国 5 位となった。

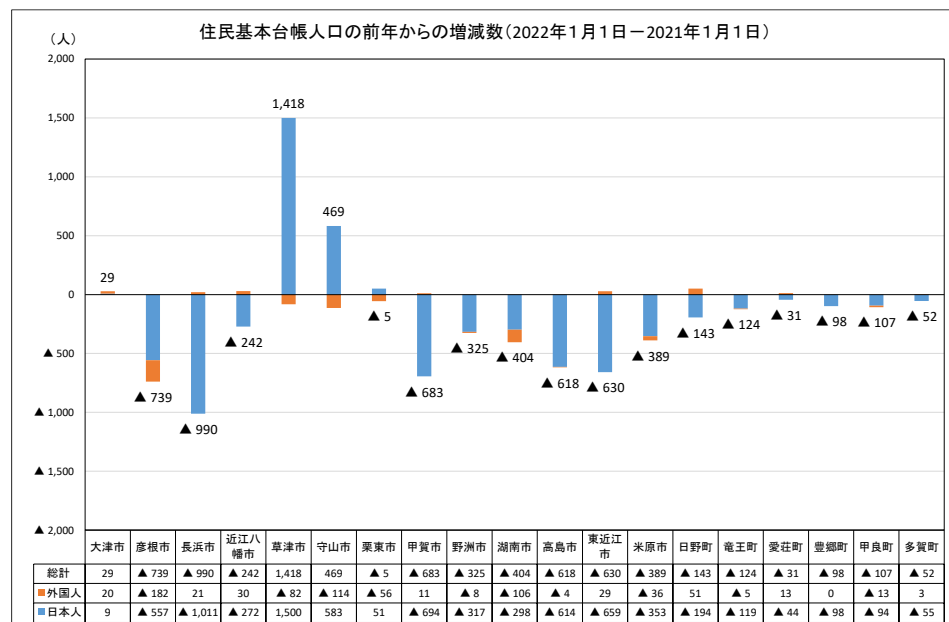
人口増減率上位の都道府県(2021年)

順位	総計		うち日本人		うち外国人	
	都道府県	増減率(%)	都道府県	増減率(%)	都道府県	増減率(%)
1	沖縄県	0.01	沖縄県	0.10	山梨県	0.35
2	神奈川県	▲0.05	神奈川県	▲0.00	島根県	0.06
3	埼玉県	▲0.11	埼玉県	▲0.09	埼玉県	▲0.77
4	千葉県	▲0.19	千葉県	▲0.12	群馬県	▲1.16
5	滋賀県	▲0.26	東京都	▲0.15	滋賀県	▲1.29
6	福岡県	▲0.31	福岡県	▲0.22	奈良県	▲1.38
7	東京都	▲0.35	滋賀県	▲0.23	茨城県	▲1.56
8	愛知県	▲0.40	愛知県	▲0.30	和歌山県	▲1.89
9	大阪府	▲0.44	大阪府	▲0.36	神奈川県	▲2.09
10	山梨県	▲0.58	宮城県	▲0.53	静岡県	▲2.30

◆県内市町別の人口（2022 年 1 月 1 日現在）をみると、人口 10 万人以上は大津市（344,247 人）、草津市（137,268 人）、長浜市（115,850 人）、東近江市（113,012 人）、彦根市（111,807 人）の順となっている。うち日本人が最も多いのは大津市（339,732 人）で、最も少ないのは甲良町（6,616 人）。外国人が最も多いのは大津市（4,515 人）で、最も少ないのは多賀町（46 人）。



◆年間増減数をみると、増加したのは、草津市+1,418人、守山市+469人、大津市+29人の3市のみとなった。一方、最も減少したのは、長浜市▲990人、次いで彦根市▲739人となった。日本人が最も増加したのは草津市で+1,500人、最も減少したのは長浜市で▲1,011人。外国人が最も増加したのは日野町で+51人、減少したのは彦根市で▲182人。



【2019年度 県民経済計算の推計結果】

(県統計課まとめ)

一名目経済成長率は7年連続、実質は5年連続の増加

◆滋賀県の県内総生産(生産側)の対前年度比(経済成長率)をみると、2019年度は名目で+0.1%となり7年連続の増加、物価の変動分を除いた実質で+0.2%となり5年連続の増加となった。国の経済成長率をみると、名目は+0.5%、実質は▲0.3%となり、本県の経済成長率は、名目が全国を下回り、実質が全国を上回っている。

◆金融・保険業(前年度比+13.3%)、建設業(同+5.8%)、保健衛生・社会事業(同+3.0%)等がプラス成長の主要要因。一方、主要産業である製造業は前年度比▲1.0%となった。製造業のうち、「電気機械」(同▲17.6%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同▲5.8%)、「窯業・土石製品」(同▲14.3%)等が減少。

◆県内総生産における産業別構成比は「第1次産業」0.6%(前年度0.5%)、「第2次産業」48.0%(同48.3%)、「第3次産業」51.3%(同51.0%)。県内総生産に占める製造業の構成比は43.6%(同44.1%)。

◆県民所得は4兆7,059億円、前年度比▲1.0%で2年連続の減少。県民所得のうち、「県民雇用者報酬」は3兆603億円(同▲1.2%)、「財産所得」は2,717億円(同+3.0%)、「企業所得」は1兆3,739億円(同▲1.1%)となった。県民所得を総人口で割った「1人当たり県民所得」は332万3千円(前年度335万9千円)で前年度比▲1.1%。

◆県内総支出(支出側)をみると、「民間最終消費支出」は前年度比+0.5%、「地方政府等最終消費支出」は同+0.8%、「総資本形成」は同+2.5%でいずれも増加。民間最終消費支出のうち「家計最終消費支出」は同+0.4%、総資本形成のうち「民間企業設備」は同+0.8%。

【参考：令和元（2019）年度の日本経済の概要】

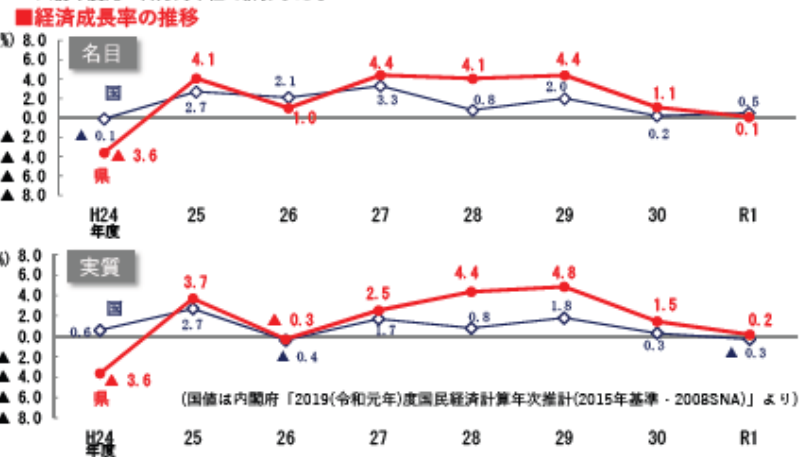
日本経済は、年度前半は世界経済の減速を背景に外需の弱さが見られましたが、個人消費や設備投資、公需がけん引し、回復基調が続きました。年度後半は10月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や、大型台風に伴う計画運休・休業の影響等により個人消費が大きくマイナスとなりました。これらの影響は令和2年（2020年）初めにかけて徐々に和らいだものの、新型コロナ感染症の世界的流行が生じ、インバウンド需要が消失するなど、弱い動きへ転じました。

（参考：内閣府「平成元年度日本経済2018－2019」、「令和2年度年次経済財政報告」）

■主な数値

	名目	実数		前年度比(%)※		(参考) 国の前年度比(%)	
		平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1
県内総生産	名目	6兆9,174億円	6兆9,226億円	1.1	0.1	0.2	0.5
	実質	6兆9,934億円	7兆39億円	1.5	0.2	0.3	▲0.3
県民所得 ^{*3}		4兆7,510億円	4兆7,059億円	▲0.3	▲1.0	0.4	▲0.2
1人当たり県民所得		335万9千円	332万3千円	▲0.3	▲1.1	0.6	▲0.0

※前年度比：百万円単位で計算したもの



《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を9月12日までから9月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除

新型コロナウイルス関連の主な出来事（続き）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活三方よしステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナウイルスの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料PCR検査を開始		
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖縄、山形、島根、山口、大分の5県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長
3・28	県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」とする。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・13	感染者数が世界全体で5億人を超えた
		4・25	全国の3回目ワクチン接種率が50%を超えた
		5・25	新型コロナウイルスワクチン4回目接種が、60歳以上または基礎疾患がある人を対象に開始
6・1	3月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言	6・10	外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ2年ぶりに再開
		6・30	東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ
		7・11	尾身会長ら岸田首相と会談。「新たな感染の波が来た」
		7・14	新型コロナ“第7波”対策で政府分科会が緊急提言案
		7・15	新型コロナの感染者、10万人超。“診察受けられず”病床ひっ迫も
		〃	コロナ対策“新たな行動制限はせず社会経済回復を”岸田首相
		7・27	感染確認、全国で20万人超。過去最多に。日常生活にも影響が…
		7・28	WHO“新規感染者は日本が世界最多”1週間当たり約97万人
		8・3	新型コロナ、クラスターなど1324件。第6波ピーク時超え過去最多
		8・11	帰省ラッシュ、各地でピーク。3年ぶりに行動制限伴わないお盆休み
		8・15	新型コロナ、自宅療養者、過去最多の154万4096人(8月10日時点)
		8・19	新型コロナ、全国感染者は過去最多26万1029人に。19道県で最多
		〃	新型コロナ、日本1週間の死者数世界2位。新規感染は最多、WHO
		8・21	岸田首相、“新型コロナに感染確認”政府発表
		8・25	新型コロナ、日本の新規感染者数、5週連続世界最多。死者数は2番目、WHO

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

《ご参考②：国内景気の動向》（2022年8月25日：内閣府）

月例経済報告

令和4年8月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策J」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、足下の物価・景気の状態に速やかに対応すべく、9月上旬を目途に追加策を取りまとめ、予備費を機動的に活用し、迅速に実行していく。その上で、状況に応じて、前例にとらわれることなく、切れ目なく大胆な対策を講じていく。

骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。
政策態度	政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実施するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、物価・賃金の状況を把握し、予備費を機動的に活用しながら、状況に応じた迅速かつ総合的な対応に切れ目なく取り組む。 その上で、骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実施するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、足下の物価・景気の状態に速やかに対応すべく、9月上旬を目途に追加策を取りまとめ、予備費を機動的に活用し、迅速に実行していく。その上で、状況に応じて、前例にとらわれることなく、切れ目なく大胆な対策を講じていく。 骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	7月月例	8月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅い動きとなっている	底堅さが増している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
側面件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2022年7月28日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに持ち直している。

個人消費は、感染症による下押し圧力が和らぐもとで、持ち直している。観光は、感染症による下押し圧力が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境をみると、弱めの状態が続いている中で、全体として緩やかに改善している。

今後については、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症や供給制約の帰趨、海外の経済・物価情勢、原材料価格の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和4年7月27日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年7月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回 (令和4年4月判断)	今回 (令和4年7月判断)	前回 比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和4年4月判断)	今回 (令和4年7月判断)	前回 比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化等が懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、感染症による影響等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2022. 6. 2：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「」は上方に変更、「」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和4年3月)	今回 (令和4年6月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑
鉱工業生産	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑
個人消費	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる	↑
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	持ち直しの動きがみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上